

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
2801	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニュアトラック事業はより推進すべきであると考えていますが、できればアメリカのように完全に研究室運営も自立にむけて推進して頂きたい。	現実的には完全に独立性が保たれておらず、上の立場のものからの介入も多々あるのため。
2802	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
2803	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	今後の社会において、省エネ、省資源といったいわゆるグリーン化が重要であることは間違いない。印刷エレクトロニクスはこれに合致した技術であり、これの発展を強力に推進すべきである。	エレクトロニクス分野は日本の重要な産業である。しかし、一方でアジア諸国の台頭によりかつてのような優位さは失われつつある。ここで、次世代技術の発展に力を注ぐことにより、技術立国としての地位を確固たるものにしなければならない。印刷エレクトロニクスは世界に求められる技術であり、この分野で先んじることは将来の日本経済にとっても強みとなりうる。
2804	民間企業	50～59歳	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	いい加減な代替治療であっても家族は藁にもすがる気持ちでなければいけないお金を使います。国費で開発をして頂ければどれだけの患者や家族が救われるかわかりせん。	手術もできず抗がん剤も効果がないような状況では、家族はただ見守るしかできません。放射線治療は高額です。庶民にはとても手が出ません。どうかがんペプチドワクチンの開発を進めて欲しいと切にお願い申し上げます。
							本施設は加速器をもちいて新しい物理学の法則を探求することを目的としており、これから	

2805	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	<p>の物理学の発展のために、大変重要なものであると考える。この加速器は従来の加速器を改造することにより実現されるため、コスト的にもメリットが大きい。また加速器の強度を高めることにより新しい物理を探る手法は、ヨーロッパのLHC実験などのより高いエネルギーを用いた探索とは全く異なり、お互いに相補的な研究手段を提供しているので、有用性が高い。また国際的にも競争力が高い研究である。よって本施策は強力に推進されるべきである。</p>	<p>物理学のさらなる基本法則を探求することは、将来の科学技術の発展のために非常に重要なことである。長期的なビジョンに基づいて日本が科学立国を目指すのならば、素粒子研究のような基礎科学研究を充実させることがもっとも重要なことである。本施策はこの観点から最重点に推進される課題であると考えられる。</p>
2806	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24105	先端的低炭素化技術開発	このまま推進すべき	<p>社会貢献につながる基礎的研究事業へしっかり資金を注ぐことは必要です。容易に創造できないハイリスク分野への挑戦の芽を生む力と育てる力の両方で支えることが、変革への道のりになると考えます。</p>	<p>産官学の連携によって革新的研究開発への挑戦ができるスキームは大変貴重です。世界的に課題となっている環境問題に真摯に取り組み、低炭素社会の実現にむけて人々の役に立つ技術開発こそ研究の原点と考えます。先行者のいない先端技術のあり方と期待します。</p>
2807	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	<p>石油が今後も主要な一次エネルギーであることは長期的に変わりなく、国がグリーンイノベーションの観点から、残渣油やより重質な原油を効率的に精製するための技術開発を進めることは、石油エネルギーの安定供給のみならず、我が国経済活動全般を下支えするものとして、大変重要な意義を持つものと評価できる。石油の有効利用を最大限進めることは、地球温暖化問題に対応するためにも重要であり、このような施策は積極的に推進すべきである。</p>	<p>本施策での開発事業の結果を適用することにより、化石エネルギー原料の単位量当たりから製造される燃料製品回収後に残存する成分を減少させることによって、温室効果ガス削減への寄与が可能となる。また、オイルサンド等の非在来型石油資源の利用可能性にもつながるものと期待され、エネルギーセキュリティ向上にも貢献するものである。</p>
							<p>革新的HPCIの構築は従来型プロジェクトの反省に根ざした新しい志</p>	<p>私はゲノムや薬学データを大規模計算機で解析する基礎研究を永年行っている者です。スパ</p>

2808	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	に基づく提案であり、是非この時期に推進すべきと考える。スパコン本体に対する追加予算のような誤解が生じやすいかも知れないので、HPCIが無ければなぜダメなのか、スパコン本体の建造と同等(以上)の意義があることをきちんと説明していただきたい。私はライフ研究に携わっているが、HPCIの成功はライフ・イノベにとっても最重要の鍵の一つである。	コン周辺では、米国ではASCI計画等で応用と計算機技術の人材の橋渡しが進んだが、我が国では少なくともここ20年間、計算と科学を結ぶための人材養成の砦を作る試みは小規模なものしか実現していません。本施策は研究教育拠点の整備、全国連携体制の構築、先端的应用成果創出等のパッケージであり、長期的な利得はスパコン本体よりも大きいほどです。
2809	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	推進すべき	推進すべきです。
2810	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	厚生労働省	25113	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	このまま推進すべき	抗体医薬の効率的生産を目指す研究が行われている当事業は、国民にとって大変有意義なものであると考えます。予算の減額、または事業廃止等が行われることのないようお願い致します。	本事業は、基礎研究成果をあげることでより実用化につながる成果をあげることを重視されている点が非常に評価できると考えます。国民にとっては、何年先に実用化できるか分からない基礎研究よりも現在は有効な治療薬、治療方法がない重篤な疾患を数年内に克服できる望みがある研究に力を入れるほうが望ましいと思います。
2811	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	生命の研究で最後のフロンティアともいうべき課題、それが脳科学である。日本の現状をみると、社会不適合、認知障害など、脳の機能不全に基づく健康問題が深刻化しており、今後さらに大きな問題となっていくことが懸念される。その根本的解決をはかるには、まず脳の働きの原理的理解が不可欠である。単純な脳を持った動物の研究からはじめてヒトの脳の理解に	科学技術の発展は一朝一夕になるものではなく、長い年月をかけた地道な積み上げによって大きな飛躍がうまれるのである。資源に乏しい日本が今日に繁栄を築くことが出来たのは、固有の歴史的技術と「人間性」との上に、明治期に海外の技術を徹底的のとりこんだことによる。この海外の技術はギリシャ以来の西欧科学の所産である。世界の中での日本の中が危ぶまれる今、自前の科

							至る全階層的研究の推進、それが今求められている。	学をしっかりと根付かせるのでなければ、未来は暗い。
2812	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
2813	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	再生可能資源を基盤とした技術の開発は、強力に推進していくべき施策だと思います。特に、非可食系資源を原料にした材料開発は、これからの日本の経済やモノづくりを下支えする技術になると考えられるので戦略的かつ長期的に実施してもらいたい。	現在、我々の使用している材料やエネルギーはほぼ石油依存型であり、石油価格の変動によって大きな影響を受ける。再生可能資源であるバイオマス、特に非可食系資源を原料に使用する技術開発は環境問題や資源問題のみならず、材料やエネルギーの安定供給性を高めることで経済的な効果も期待できる。これらの技術を先進的に開発することは、我が国と国民にとって大きな利益を生み出すと予想されるため。
2814	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	生命の研究で最後のフロンティアともいうべき課題、それが脳科学である。日本の現状をみると、社会不適合、認知障害など、脳の機能不全に基づく健康問題が深刻化しており、今後さらに大きな問題となっていくことが懸念される。その根本的解決をはかるには、まず脳の働きの原理的理解が不可欠である。単純な脳を持った動物の研究からはじめてヒトの脳の理解に至る全階層的研究の推進、それが今求められている。	科学技術の発展は一朝一夕になるものではなく、長い年月をかけた地道な積み上げによって大きな飛躍がうまれるのである。資源に乏しい日本が今日に繁栄を築くことが出来たのは、固有の歴史的技術と「人間性」との上に、明治期に海外の技術を徹底的のとりこんだことによる。この海外の技術はギリシャ以来の西欧科学の所産である。世界の中での日本の中が危ぶまれる今、自前の科学をしっかりと根付かせるのでなければ、未来は暗い。

2815	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24151	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	このまま推進すべき	<p>高校生の数学, 理科離れを食い止めるとともに, これからの日本の科学研究の基盤となる人材の育成には, サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトはぜひとも必要である. 特に受験勉強では味わえない生きた学問を学ぶことにより, 考える力を身に付けた人材の育成に役立つことは明らかであり, この事業を推進することは重要である.</p>	<p>これまで, 実際に体験してきたサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトにおけるアンケートでは, このプロジェクトに参加して, 学問の面白さが分かった, あるいは学習意欲がわいたと答える学生が多かった. また, 授業をしていて, 参加する生徒の意欲が日に日に上がっていることも経験してきている. 現在, 我が国の中・高生の数学, 理科に関する力は, 以前とは違い大きく落ち込んでおり, このような取り組みは必要である.</p>
2816	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>窒化物半導体を使用した次世代照明技術確立し, 産業として育成していくことを望みます.</p>	<p>窒化物半導体は有害物質を使用しない環境にやさしい技術であり, これを使用した照明技術確立して産業化し, 廉価にその製品を世界中に浸透させることができれば, 日本は国際社会に大きく貢献することができる. 照明(明かり)は文明の象徴であり, 他の電気器具と比べても未だに大きな意味を持っている. それは, 特に発展途上国において顕著であり, 宇宙から見た地球の北半球(特に日本)が明るく, 南半球が暗いという画像がいろいろな媒体で現われる. この明かりをより効率的で環境にやさしい日本の照明技術により, しかも偏ることのない明かりを地球上にもたらすことを望む.</p>
2817	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科研費は, 基礎科学研究を進展させるためには必要不可欠な研究資金となっている. また, 十分実績のない若手研究者に対しても配慮された競争的資金であり, 次代の学術研究,</p>	<p>私が所属する理学部では, 主に基礎研究を行っている研究者が多く, 研究目標や期待される成果が絞り込まれた(政府関係機関や企業からの)研究資金を得にくい分野が少なからずある. 研究者が自由な発想に基づき課題を設定できる科研費は,</p>

	設試等)					科学技術を担う人材育成にも資するところが大きい。本事業は、維持、むしろ拡充すべきである。	理学部で行われているような基礎科学研究を進展させるためには必要不可欠な研究資金となっている。基礎科学の進展は、長い目で見れば科学技術創造立国の基盤となる。
2818	公益法人	60歳～	文部科学省	24148	理科教育設備整備費等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>理科教育設備整備費等補助金の優先度判定を、小学校・中学校の新学習指導要領完全実施時期を控え、その重要性から現判定の「着実」から「優先」にし、本予算を増額する。増額原資は平成23年度から5カ年計画とし5カ年総額150億円(1/2補助分)を下限とする。(※新学習指導要領の小・中学校の理科設備をすべてそろえると1,100億円規模;社団法人理科教育振興協会試算)高等学校は24年から同様の施策を検討する。</p> <p>資源のない国日本が科学技術立国を国是として久しいが、理科教育の重要性は社会的認知度と相まってきている。一方昨年来、科学技術・学術審議会の審議経過においても次代を担う人材の育成が重要とされる中、スーパーサイエンスの重要性(拠点型)と併行し、全国理科基盤教育として機会均等に配備すべき最も重要な予算である。</p>
2819	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIBチームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	<p>理化学研究所の一般公開に参加し、研究者の熱い将来計画を聞かせて頂き、この重要性を感じました。昨今では科学予算の削減等という非常に悪い風潮が政界の中には広がっておりますが、国民として科学予算は決して削減してはいけない予算だと思っております。</p> <p>日本が世界に通用する、まさに世界で1番になる為に必要な装置であると思っております。見直すどころかRIBFは予算を拡大してでも日本の未来の発展の為に推進すべきであると思っております。</p> <p>日本が誇れる科学は1番でなくてはならないのです。二番ではいけないのです。先端加速器による基礎科学を進めていかなければ、資源のない日本は後進国になってしまいます。既に出来ているRIBFの施設をフル活用する事により、意味があり科学の進展につながります。建設だけでは何も起こりません。是非外国に向けて誇れる科学大国になっていただきたいと思っております。</p>
							我が国の科学技術の発展とその成果の社会貢献は世界においてもトップレベルである。その背景には、世界をリードしてきた最先端研究開発に対する国家的多大な

2820	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	る支援がある。今後、更にこうした世界的な最先端研究を推進し、時代を先取りした研究開発の展開には、我が国が世界に誇れる世界最新鋭研究設備を駆使した戦略が不可欠である。その戦略の実践と期待される成果を常に世界的にリードして挙げるためには、全国的視野に立脚した研究連携と設備の更なる充実を図り、研究開発推進と人材育成を継続的に行うことが極めて重要である。それ故、国家的戦略として最先端研究開発戦略的強化費の充実と効率的活用がなされるべきである。	つくり、IT、生命科学等の最先端研究は、研究者の優れた発想とそれを実現させるためのたゆまない最先端研究設備の開発とその有効活用によるところ大である。従って、科学競争の激しい世界的状況からも、たゆまぬ研究展開と若手人材育成を平行して実施することが、今後益々重要となることから、最先端研究開発の展開を国家的戦略として強化されるべきである。
2821	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	高エネルギー加速器研究機構では、今後機構の総力をあげて推進すべき重要なテーマをロードマップとしてまとめているが、特に重要で、世界の注目を集めるものとして「Bファクトリーの高度化計画」があり、私はこれを推進すべき施策の本流であると考える。	Bファクトリーは、KEKB加速器とBELLE測定器で構成されており、B中間子と反B中間子を衝突させ、物質と反物質の物理法則のわずかな違いを調べることによって宇宙創世の謎に迫る研究が進められてきた。KEKB加速器はB中間子と反B中間子を作り出す能力において世界一の性能を誇っており、ノーベル賞受賞に貢献した実績がある。さらなる高度化は、現在の標準理論で説明できない現象を理解し、新しい物理法則を見出すために不可欠である。
2822	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	核融合研究は人類のエネルギー問題を根本的に解決するために不可欠であり、継続していくべき。特に、若手の研究者やエンジニアの人材育成にもっと注力し、優秀な人材が集まるように、大学や社会に向けて情報を発信すべき。	核融合の研究は50年近く続いており、それ故に蓄積された学問や知識は膨大となる。現在、世界中で研究者の世代交代が進みつつあり、次の世代を育てることはこれからの日本のイニシアチブを確保するだけでなく、核融合の早期実現にも不可欠である。
							本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム	困難ではあるが学術的

2823	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	その他	ラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がたくさん発表されている。一方、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々報告されている。従って、最終年度である平成23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対になされるべきでないと考える。	な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近チクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから創薬の可能性が生まれていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく、革新的に新規な応用への貢献も期待できるため。
2824	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	地球温暖化が顕現しつつある現在、国内でも多くの低炭素化プロジェクトが取り組まれている。この中でも、環境改善のための低・省エネルギー消費型技術の各種開発研究が行われている。このような技術開発の中で有望なものを広く普及させることが、エネルギー消費社会における焦眉の問題であると考えられる。 したがって、「大学発グリーン・イノベーション創出事業」の役割は重要であると思われる。強く推進をしていただきたいと思います。	昨年度から「低炭素化社会を目指す鹿児島プロジェクト」が、鹿児島市、鹿児島大学と民間企業との連携で取り組まれている。小・中学校や公共施設の熱環境改善のための実証研究事業である。 私は大学の立場から、特許申請中の「水の蒸発潜熱を利用したビル壁面冷却技術」を用いて参画している。現在、大学内では実証実験も実施している。また、同様の技術を利用した空気冷却実験も行っている。このような環境技術の開発について、積極的な支援をお願いしたい。
2825	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	役に立つかどうか、経済効果が大きいかどうかだけで長期目標なく施策を取捨選択することは間違っている。基礎科学特に加速器科学は裾野が広い分野であるとともにそれを牽引する素粒子、原子核等の先端研究は将来にわたって日本を世界に認められる国とするために必須な学問である。(ノーベル賞も含む)このような文化の成熟なく経済	下記の点において加速器科学に基づく基礎科学の発展は重要である。 1.長期にわたる文化的価値 2.先端加速器科学をすすめることで基礎科学、物質、生命、工学、医療等多くの分野への波及効果がある。これはアジアの他の地域で急ピッチで進められていることであり、この時点で遅れをとると取り返しがつ

	等)						のみで世界と渡り合おうとする時代は10年以上前に終わっているということを理解できなければ日本の将来はない。目先の技術は重要では有るがそれに注視するあまり足下をおろそかにするのは本末転倒である。	かない。 3.世界のトップとして走り、多くの国民に勇気を与え、日本という国に生まれたという自負を持ってもらう。これはある意味長期間開かれているオリンピックのようなものである。
2826	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	地方に存在する国立大学附属病院は、地域の高度先進医療を支える重要な機関であり、特に、人口の高齢化が進んでいる高知県では、地域の期待に応える医療機関として質の高い、安心・安全な医療を提供するためにも、附属病院再開整備事業を推進することは重要である。	築後30年以上が経過する既存の建物は、老朽・狭隘化が進み、高度化・多様化する教育・研究・診療活動を展開していくためには、新たなスペースの確保、高度先端医療を支える設備の整備等が必要であり、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生整備は、地元民のみならず国民にとって安心・安全な生活を確保する上でも大変有意義なことである。
2827	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソースは生命科学の基礎体力と言えるもので、豊富なバイオリソースを活用出来る体制を維持し続けることは基礎・応用研究の発展に非常に重要である。また、事業の性質上、一度規模を縮小してしまうと元のレベルに戻すことは困難であり、継続的な施策の推進が必要である。	理研BRCのバイオリソースは生命科学研究者には欠くべからず基盤であり、大腸菌、培養細胞、遺伝子改変マウスに関しては、実際に継続的に利用させていただいている。同様の目的で設立された諸外国の機関と比較しても優れたサービスを提供しており、今後とも同様の体制が維持されることを強く希望する。
2828	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	大面積デバイスとは各種情報のインターフェースや伝送網構築部材として、非常に大きな可能性をもっており、ディスプレイ部材、電力系のデバイス、センサーアレイ、意匠性を有する部材など、従来無かった応用分野への展開が期待される。成熟産業ともいえる超微細配線の半導体分野の様に突出した企業等により独占的に先行的研究がなされるような状況にならない	大面積デバイスに関しては、まだその応用に関してもこれからの段階であり、開発フェーズとしてまさに基礎段階から応用に移るところ。米国のようにベンチャーへの投資が得られにくい日本の状況を鑑み公的な支援で開発するに相応しいテーマといえる。

							よう、市場が形成される前に我が国としては先行的な開発を行なうべきである。	
2829	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	役に立つかどうか、経済効果が大きいかどうかだけで長期目標なく施策を取捨選択することは間違っている。基礎科学特に加速器科学は裾野が広い分野であるとともにそれを牽引する素粒子、原子核等の先端研究は将来にわたって日本を世界に認められる国とするために必須な学問である。(ノーベル賞も含む)このような文化の成熟なく経済のみで世界と渡り合おうとする時代は10年以上前に終わっているということを理解できなければ日本の将来はない。目先の技術は重要では有るがそれに注視するあまり足下をおろそかにするのは本末転倒である。	下記の点において加速器科学に基づく基礎科学の発展は重要である。 1.長期にわたる文化的価値 2.先端加速器科学をすすめることで基礎科学、物質、生命、工学、医療等多くの分野への波及効果がある。これはアジアの他の地域で急ピッチで進められていることであり、この時点で遅れをとると取り返しがつかない。 3.世界のトップとして走り、多くの国民に勇気を与え、日本という国に生まれたという自負を持ってもらう。これはある意味長期間開かれているオリンピックのようなものである。
2830	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	人文社会科学から自然科学まで、あらゆる学問分野を対象とし、研究者自らが、自由にアイデアを発想した研究計画に研究費を助成している制度は、科学研究費補助金のみであり、研究者にとってはなくてはならない必須の補助金である。研究遂行に必要な経費であれば、ほぼ制限なく自由に使用できる柔軟な補助金であり、年間必要とする研究費の規模も、数十万円から数億円規模まで、所属や人種を問わず若手からシニアまで応募が可能な希有な補助金である。	長期的視野に立った、研究者が冒険(成果がすぐには出ない、すぐには役立たない)できる研究費は、現状、文部科学省科学研究費補助金のみであり、新規採択率が25%前後と、まだ十分には確保されていないため、拡充の上、推進すべきと考える。
								花粉症の症状が年々ひどくなっており、苦しんでおります。 理化学研究所の一般公演に行った時のお話

2831	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のワクチンができるということでしたので、早急に現実化してほしいです。	で、花粉症ワクチンの開発が進んでいると伺いました。研究を成功され、花粉症で苦しんでいる我々を助けていただければ幸いです。このような研究・事業はどんどん進めていただきたいです。
2832	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	現在、ネットワークはインフラ基盤であり、世界最先端の技術と運用が必要です。世界一の新世代ネットワークシステムの基本設計をお願いしたいと思います。	日本の技術が常に最先端でなければ、この分野の競争に生き残れない状況と考えます。生き残りをかけて推進すべきです。
2833	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	着実な計画の実施を求め。また、プロジェクト進行にあたって、進行状況の開示及び外部の専門家による評価を適宜行うことを要求する。	このような世界的に注目されている基礎研究分野は、着実に実施することが望ましいと考える。また、若手研究者育成ひいては今後の日本社会に寄与する高い教養をもつ社会人を育てる上でも重要である。
2834	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	本施策は、我が国の研究開発力の強化を図る上で必要な施策であり、是非とも実施されるべきである。	世界との競争に打ち勝つ研究を進めるためには、まず世界最新鋭研究設備の設計・開発・整備を早急に推し進める必要があり、我が国の焦眉の課題である。最先端研究基盤事業は、これらを全国的視点から重点的に推進する事業であり、我が国の科学技術の発展を支える政策のひとつとして必要不可欠であるため。
								電子化された情報の流通は技術の発展と共に文字、画像、音声、映像と自然発生的に増加の一途を辿り、また医療、行政、金融といった重要度の高い利用についても同様です。電子化された大量の情報を流通させる次世代ネットワークの構築技術の開発は必須であり今後の情報化社会において必要不可欠な役割を果たす技術です。

2835	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	申請予算のとおり実行されることを期待します。	こうしたネットワーク技術はすでにインフラの一部と言えるほど我々の生活とともにあり、次世代ネットワークの構築技術はその根幹を成すと言えます。今後の我々の生活の根幹となる技術の開発予算の削減は我々の生活の根幹の削減にほかならないと考えます。従来機器との置換により消費電力を抑えCO2削減の効果も期待できるのであれば、申請予算のとおり実行されることを期待します。
2836	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	私は世界に誇れる最先端加速器を是非推進してもらいたいです。日本は科学の当分野では世界に引けを取らない技術と研究実績をもっています。これを生かすのも殺すのも今の政治にあると思っております。ここで予算を削減するような事をしたら、日本の50年100年に大きな損失を与えることは否めません。脳力の日本、技術の日本、最先端の日本、科学の日本です。科学予算を決して削る事のないように願わずにいられません。	特に理化学研究所にあるRIBFは予算を強化し、さらなる発展と成果を出してもらいたいです。日本からまたノーベル賞が受賞できるように、せつかくある施設をフルに活用し未知なる科学の歴史の一ページを刻んで欲しいです。そのためには絶対に世界の一番でなくてはなりません。某議員が情けない発言をしていましたが、一番に拘って研究する事を国が推奨すべきであります。RIBFの予算をしっかり付ける事を切に願います。
2837	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	私は世界に誇れる最先端加速器を是非推進してもらいたいです。日本は科学の当分野では世界に引けを取らない技術と研究実績をもっています。これを生かすのも殺すのも今の政治にあると思っております。ここで予算を削減するような事をしたら、日本の50年100年に大きな損失を与えることは否めません。脳力の日本、技術の日本、最先端の日本、科学の日本です。科学予算を決して削る事のないように願わずにいられません。	特に理化学研究所にあるRIBFは予算を強化し、さらなる発展と成果を出してもらいたいです。日本からまたノーベル賞が受賞できるように、せつかくある施設をフルに活用し未知なる科学の歴史の一ページを刻んで欲しいです。そのためには絶対に世界の一番でなくてはなりません。某議員が情けない発言をしていましたが、一番に拘って研究する事を国が推奨すべきであります。RIBFの予算をしっかり付ける事を切に願います。

2838	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	農林水産省	26104	新農業展開ゲノムプロジェクト	このまま推進すべき	基本的にこのまま推進すべきであるが、23年度の予算額は減額となっているが、少なくとも次年度は22年度と同額、またはそれ以上の予算措置をすべきであると考えます。	本プロジェクトは食料自給率目標達成のための研究開発として位置付けられているが、本プロジェクトでゲノム情報を活用した稲、小麦、大豆の品種改良の飛躍的加速のための基盤技術開発を推進すれば、環境問題に対応した、かつ付加価値の高い、国際的競争力のある品種の作出につながり、日本の農業の国際的競争力向上および「攻めの農政」の達成につながるため。
2839	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIBIームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	私は世界に誇れる最先端加速器を是非推進してもらいたいです。日本は科学の当分野では世界に引けを取らない技術と研究実績をもっています。これを生かすのも殺すのも今の政治にあると思っております。ここで予算を削減するような事をしたら、日本の50年100年に大きな損失を与えることは否めません。脳力の日本、技術の日本、最先端の日本、科学の日本です。科学予算を決して削る事のないように願わずにいられません。	特に理化学研究所にあるRIBFは予算を強化し、さらなる発展と成果を出してもらいたいです。日本からまたノーベル賞が受賞できるように、せつかくある施設をフルに活用し未知なる科学の歴史の一ページを刻んで欲しいです。そのためには絶対に世界の1番でなくてはなりません。某議員が情けない発言をしていましたが、1番に拘って研究する事を国が推奨すべきであります。RIBFの予算をしっかりと付ける事を切に願います。
2840	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人施設整備費等においては、絶対的に予算が不足しており、更なる増額をお願いしたい。	本学の施設は保有面積約65万平方メートルのうち約1/3の21万平方メートルが経年25年以上の老朽施設である。過去5カ年の施設整備費による改修面積は年平均で約1万5千平方メートルと僅かであり、今後老朽施設が加速的に増加するものと懸念される。本学は社会に貢献する人材育成と未来社会に資する科学技術を推進しており、地域活性化にも大きく貢献している。安全・安心で魅力のある施設に再生整備すべく予算の確保をお願いしたい。

2841	民間企業	60歳～	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	かつてICチップが産業の米といわれたのと同じように現在はナノテクが産業の米となっている。しかも非常に広い産業分野に影響を及ぼしている。その技術開発を効率的に支援するこの施策は重要と思われる。	当社のような規模の小さい企業では新分野に進出したくても高価な分析機器、専門知識がなく、現実的には不可能である。しかし、この施策のおかげでその可能性が出てきた。
2842	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	WPIの1つである数物連携宇宙研究機構は、高い生産性と強い宣伝力を持ち、世界でも注目を集めている研究所です。ですので、今後の支援をお願いします。	WPIの1つである数物連携宇宙研究機構は、高い生産性と強い宣伝力を持ち、世界でも注目を集めている研究所です。特に、基礎科学のおもしろさを発信する力は素晴らしいと思います。
2843	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	本施策のような技術は、地球の環境問題という観点から世界レベルで必須となってくる技術であるため、優先度が高いと思う。さらに、本施策内容は、特に産学連携にも重きを置いており、開発された技術を実用化レベルにまで研磨できることが期待できる。本施策内容のような研究は、現在も多くのグループが目標としているところであるが、その実用化度については、日本はまだまだであるという印象がある。世界における日本の化学産業レベルの発展のためにも、本施策を優先し、実用化レベルの技術を確立して欲しい。	石油資源の枯渇が急務となっている現状では、本施策のような気体原料やバイオマスを原料とした化合物・ポリマーを合成する技術は必須であると思う。さらに、バイオマス原料で合成したポリマーの多くは、生分解性であることから、エネルギー資源問題のほかに、廃棄後の二酸化炭素軽減も期待できる。これら、地球環境問題の解決の他に、経済の市場からみても、今後世界的な需要が増えると予想されるバイオマスや気体原料の化合物・ポリマー合成の技術を確立することは、日本の経済市場の拡大に大きく貢献するであろう。また、研究分野の雇用ポストが少ない現状で、本施策は、若手研究者の雇用先を創出できるという点でも非常に大きな意味があると理解している。
							私は世界に誇れる最先端加速器を是非推進してもらいたいです。日本は科学の当分野では世界に引けを取らない技術と研究実績をもっています。これを生かす	特に理化学研究所にあるRIBFは予算を強化し、さらなる発展と成果を出してもらいたいです。日本からまたノーベル賞が受賞できるように、せつかくある施設を

2844	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	のも殺すのも今の政治にあると思っております。ここで予算を削減するような事をしたら、日本の50年100年に大きな損失を与えることは否めません。脳力の日本、技術の日本、最先端の日本、科学の日本です。科学予算を決して削る事のないように願わずにいられません。	フルに活用し未知なる科学の歴史の一ページを刻んで欲しいです。そのためには絶対に世界の1番でなくてはなりません。某議員が情けない発言をしていましたが、1番に拘って研究する事を国が推奨すべきであります。RIBFの予算をしっかりと付ける事を切に願います。
2845	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	のも殺すのも今の政治にあると思っております。ここで予算を削減するような事をしたら、日本の50年100年に大きな損失を与えることは否めません。脳力の日本、技術の日本、最先端の日本、科学の日本です。科学予算を決して削る事のないように願わずにいられません。	特に理化学研究所にあるRIBFは予算を強化し、さらなる発展と成果を出してもらいたいです。日本からまたノーベル賞が受賞できるように、せつかくある施設をフルに活用し未知なる科学の歴史の一ページを刻んで欲しいです。そのためには絶対に世界の1番でなくてはなりません。某議員が情けない発言をしていましたが、1番に拘って研究する事を国が推奨すべきであります。RIBFの予算をしっかりと付ける事を切に願います。
2846	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	世界最高性能の重イオン加速器施設の推進計画であり、世界をリードする最先端研究の成果をあげるために、すみやかにこれを推進する必要がある。	基礎研究における世界最先端の研究を推進することは、世界一の施設を稼働させた日本の使命であり、また、国際的に一流の研究を進めることは、フロントランナーとしての人材育成に極めて効果が高く、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
2847	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プロ	推進すべきでは	昨年11月の事業仕分けにより、廃止若しくは縮減の裁定をもらいながら生き延びた施策。本来、感染症の対策研究は厚労省感染研が実施すべきもの。また、文科省も各大学における感染症の基礎研究の実	国としての感染症全般に対するマッピングが出来ていないため生まれた愚策である。大学は交付金若しくは補助金として感染症の基礎研究費が確保されれば自主性も保たれ、ハッピーな筈である。また、推進センター長は常勤職給与のほか、このプログラムの長であるディレクター職を有給

	法・公設試等)		省		グラム	ない	施及び感染研等への人材育成に徹するべき。この両輪が確保されれば問題ないはず。さらに、研究を実施せず、その目的が不明確な推進センターは廃止すべきである。	で兼任しており、同一財布からの給与の2重取りが行われているばかりか、委託費で雇用できない秘書まで雇用している。事務所も千代田区のオフィス街にあり、賃料も高額である。少なくとも、推進センターの廃止は急務である。
2848	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	私は世界に誇れる最先端加速器を是非推進してもらいたい。日本は科学の当分野では世界に引けを取らない技術と研究実績をもっています。これを生かすのも殺すのも今の政治にあると思っておりません。ここで予算を削減するような事をしたら、日本の50年100年に大きな損失を与えることは否めません。脳力の日本、技術の日本、最先端の日本、科学の日本です。科学予算を決して削る事のないように願わずにいられます。	特に理化学研究所にあるRIBFは予算を強化し、さらなる発展と成果を出してもらいたいです。日本からまたノーベル賞が受賞できるように、せつかくある施設をフルに活用し未知なる科学の歴史の一ページを刻んで欲しいです。そのためには絶対に世界の一番でなくてはなりません。某議員が情けない発言をしていましたが、1番に拘って研究する事を国が推奨すべきであります。RIBFの予算をしっかりと付ける事を切に願います。
2849	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	私は世界に誇れる最先端加速器を是非推進してもらいたい。日本は科学の当分野では世界に引けを取らない技術と研究実績をもっています。これを生かすのも殺すのも今の政治にあると思っておりません。ここで予算を削減するような事をしたら、日本の50年100年に大きな損失を与えることは否めません。脳力の日本、技術の日本、最先端の日本、科学の日本です。科学予算を決して削る事のないように願わずにいられます。	特に理化学研究所にあるRIBFは予算を強化し、さらなる発展と成果を出してもらいたいです。日本からまたノーベル賞が受賞できるように、せつかくある施設をフルに活用し未知なる科学の歴史の一ページを刻んで欲しいです。そのためには絶対に世界の一番でなくてはなりません。某議員が情けない発言をしていましたが、1番に拘って研究する事を国が推奨すべきであります。RIBFの予算をしっかりと付ける事を切に願います。
							分析・計測機器は、研究開発に不可欠なツールであり、人類に新たな知見をもたらし、その知見を元にして様々な分野に科学的・技術的な革新が生まれる。しか	分析・計測機器の応用分野は幅広く、たとえばNMR(核磁気共鳴法)は、地球上の多種多様な核種を対象とする、化学・生物・物性物理にお

2850	民間企業	30～39歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	し、分析・計測機器の開発には、常に技術の進歩をフォローし、最先端の基礎研究成果をフィードバックし、新しい知見を切り拓く人材と、開発リスクを背負うことのできる体制の両輪が必要である。日本には産・学に優れた専門家が数多く、分析・計測機器のトップレベルを担うことは、日本の国際的地位を高める上でも重要であると考えられる。	ける基盤的な分析機器で社会的に重要性が高いこと。そこに携わる技術も、デジタル・アナログ高周波技術、トライボロジー、材料物性、熱設計など個別に専門性の高い技術が必要で、幅広い視野と高い能力を持った人材が必要であるが、そういった人材は増えつつあり、トップレベルを担うためのポテンシャルが高まっていることが挙げられる。
2851	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	基礎研究のみでなく、実用化を目指した研究事業である。開発した技術は厳しい農業経営を支援するために必要不可欠であり、今後も推進すべきである。	農業経営に役立つ技術開発のための研究については、優先順位の高い部門への集中と適切な投資が必要である。この事業は競争的な研究課題応募であるため、外部専門家らによって、その意義が審議されているばかりでなく、進捗状況も厳しくチェックされていることから、高い成果が得られている。したがって、投資が回収できる確率の高い事業であるため、本事業は是非とも継続すべきである。
2852	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)	このまま推進すべき	これまで、香川県においては、JGN、JGN2、JGN+上で、遠隔医療の技術の開発、普及に努力しており、その成果として、全国から利用されている「かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)」の構築が実現した。今後は、JGN-X上の新世代ネットワーク技術の仮想化基盤(CoreLab)上で、さらなる遠隔医療、ならびに3D動画伝送の技術開発に取り組むと考えています。	医学領域では、遠隔医療、ならびに電子カルテネットワークとして、マルチスライスCT、MRI、3D画像等に代表される大容量の静止画像、動画の遠隔が遠隔の医療機関間を、高速で相互に送受信される必要があり、これらの技術を開発するためには、JGN-XIによる超高速のネットワーク基盤が是非とも必要と思います。
2853	民間企業	40～49歳	経済産業省	27153	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	このまま推進すべき	本プロジェクトをこのまま推進すべき。	MEMS技術は日本にとっての重要な基礎技術であり、他国に対して優位性を持っている技術である。これをさらに伸ばす事が日本にとって重要である

2854	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界最高性能の陽子加速器施設の推進計画であり、世界をリードする最先端研究の成果をあげるために、すみやかにこれを推進する必要がある。	基礎研究における世界最先端の研究を推進することは、世界一の施設を稼働させた日本の使命であり、また、国際的に一流の研究を進めることは、フロントランナーとしての人材育成に極めて効果が高く、これが、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
2855	公益法人	60歳～	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	改善・見直しをした上で推進すべき	予算額を、最低でもH21年度当初額の24.5億円まで引き上げるべきである。昨年度の事業仕分けにより、減額が決定しH22年度10億円と大幅減額なり、H23概算要求額では更に減額され9.6億円となっている。この事業は小学校現場からのニーズが高く、理科に強い教員が各小学校に配置されるまでの間、理科支援員で対処すべきである。	理科支援員は単年度の臨時職員で、その費用も教員よりは格段に安価であり、数年後の減員も容易に実行できる制度である。実際は大学(院)生や教職員OB(OG)が任用されており、その能力は高く、学校現場からは非常に喜ばれている。学級の定数改善(案)が発表され、理科専科を含む教員増の計画はできたが、実際に全国の各小学校に配置されるのは未だ先のこと、それまでの期間の制度として、効率的で有用である。
2856	民間企業	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学立国の割に予算が減少している。児童・生徒の科学へ取り組む意欲を阻害している。日本国としての考えがわからない。お金を付ける事業は惜しみなく予算を付ける。	自分が学生の時に体験した実験・観察を子供たちに伝えたい。科学の楽しみに興味を持ってもらいたい。このままでは児童・生徒の意欲を無くしてしまう状況。地域の格差も出てきている様に感じる。
2857	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者が海外の研究現場で研鑽を広げるためには必要な事業である。	海外の研究現場で、日本と違った研究者との研究交流、将来の研究計画に道を開くものであり重要である。
					次世代印刷		プリンタブルエレクトロニクスは次世代のエレクトロニクス産業となる可能性を秘めている。本事業の目的が達成されれば、製造プロセスにおけるグリーン化す	プリンタブルエレクトロニクスに対する期待が大きい反面、現時点では関係各社がそれぞれに開発を進めており、その結果中々進んでいないのが現状である。本

2858	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	なわちCO2排出量削減効果が見込まれるだけでなく、強い国際競争力を持つ我が国の材料メーカー、部材メーカー、装置メーカーのさらなる発展が見込まれる。以上より、本事業は積極的に推進すべきと考える。	事業のような形で材料メーカー、部材メーカー、装置メーカーが一同に介し、共通基盤技術の開発が行えれば、よりスピードアップが図れ、デバイスレベルでも国際競争力のある製品を送り出せると考えるため。
2859	民間企業	20～29歳	経済産業省	27116	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	このまま推進すべき	欧米各国の技術開発に負けないようすべきである。	各国(特に欧米)が資源作物への土地利用を進めているなか、日本が乗り遅れることは、今後のエネルギー確保やアジアとの連携を考えると望ましくない。
2860	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
2861	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	がん研究は、危機に瀕している。昨年度まで、続いてきた「がん特定研究」が、終了し、多くの研究者の研究費がなくなってきたからである。年間33万人も死んでいるがんの臨床につながる研究をさらに充実すべきであり、そのためには、研究費を若手から、成熟研究者にまで、きちんと措置すべきと考える。事実我が国初の橋渡し研究が、まさに芽を出そうとしている。	臨床に役立つ広範な研究に、研究費を投入することにより、多くの橋渡し研究が、完成する可能性が高い。すでに、多くの研究が、市場に出そうであるので、きちんとサポートすることが、国民の利益にかなう。
2862	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。大学等の研究費が減少

	等)						するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
2863	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本施策は、強力かつ高速に進めるべきと考える。
2864	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	農林水産省	26106	鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効果的なリスク管理技術の開発	このまま推進すべき	先にも述べたが、肉骨粉は応用化できると聞きました。現在ただのゴミとして消却されているものに付加価値をつけられる研究なんてすごいな、と思います。日本国が先陣をきって、BSEを解決してほしいです。ですのでこの研究を続けてほしいです。期待しています。
2865	民間企業	20～29歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	多くの日本製品がアジア勢との低価格競争に消耗しているなか、固体高分子形燃料電池はエコ製品のなかでも特に、日本が世界を大きくリードしています。固体高分子形燃料電池を利用している燃料電池システム(エネファーム)は部品点数が多く、市場が大きくなれば、雇用も増加します。リードを保ち続けて、大きな市場を作り、日本製品が世界の市場を席卷するには、固体高分子形燃料電池のコストダウンにつながる基礎研究が非常に重要です。
							この固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発は産学連携で行っています。企業には触媒を含めた様々な材料を組み合わせさせて電池にする技術があります。一方で、大学には新規触媒の開発など材料個々に関する技術があります。企業や大学が単独で行うよりも、企業や大学の様々な分野の専門家が集まったほうが、新規材料を適切に評価でき、全体として研究が促進され易いと思います。このプロジェクトにより、企業や大学の垣根を超えて研究が進み、固体高分子形燃料電池のコストダウンが達成され、新たな市場を作ることができると考えていま

								す。
2866	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく学術研究を推進することは、極めて重要である。	過去のノーベル賞の受賞にも繋がった「未来の技術革新の芽を育む科研費」といわれる基礎的研究を続けてゆくことが、大きなブレークスルーを達成する唯一の道と考えるから。国民生活の向上に繋がり、国民にとって有益なことになる。
2867	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	22年度に開始した事業であり、内閣府科学技術政策担当及び総合科学技術会議有識者議員の会合(調整会議)において政治主導で決定したものは着実に実施すべき。	科学技術における新たな政策決定方法であり、そのPDCAサイクルを検証するためにも推進すべき。
2868	民間企業	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	全ゲノムSNP解析により、種々の疾患において疾患遺伝子、治療に対する感受性予測の解明が可能となりました。この領域については、日本は世界をリードしていると思います。	肝臓病領域ではC型慢性肝炎患者におけるインターフェロンの治療前の感受性を予測することが可能となりました。いまや、この予測なしに患者様に治療を勧めることはできない時代へ突入したと思われます。
2869	公益法人	60歳～	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	その他	非可食性植物由来原料の直接的利用を促進する技術、具体的には既存ポリマーなどとの高度な複合化による高機能材料化技術の確立を目指して戴きたい。	物質変換技術による化学品／化成品／ポリマー類の開発は、新たな機能が期待できる限りにおいては賛同できるが、原料転換だけが目的では既存品とのコスト競争に勝てる可能性は無い。
2870	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学施設の耐震化については、国立大学等施設緊急整備5か年計画等により一定の改善が図られていると考えるが、老朽化への対応は今後膨大な施設のストックを考えると計画的な整備が必要である。	次世代の人材養成や世界に対応できる高度な研究・教育を支えていくためにも早急な施設の老朽化対策が急務である。
2871	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	大学院博士課程修了後に研究者を目指す者にとって、キャリアパスの一つであり、同制度の充実が必要である。	将来、我が国を支える研究者集団を継続的に養成するために必要な施策である。

	設試等)							
2872	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>現在、地上アナログ放送終了後の周波数リパックが迫っているこの時期こそ、これまでの固定的な周波数割り当てによって今後確実に到来する割り当て周波数の枯渇問題を解決するために必要となる技術の研究開発を進めるべきと考える。そのためには、同じ周波数でも時間的・空間的に利用されていない周波数、いわゆるホワイトスペースを有効利用するための技術開発、特にコグニティブ無線技術の研究開発が必要不可欠だと考える。以上の点から、この施策「ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発」はこのまま推進すべきだと考える。</p>	<p>現在、様々な無線技術の開発が進んでおり、様々なサービスが無線で提供されることは容易に想像できる。しかし一方で、従来の固定の周波数割り当てでは、通信に適した周波数帯の割り当てはほぼ終了しており、今後は確実に割り当て周波数の枯渇問題が顕在化することになる。そこで重要となるのがホワイトスペースの利活用に関する技術開発になる。特により柔軟化ホワイトスペースの有効利用を実現するコグニティブ無線技術の研究開発は必要不可欠だが、日本ではまだ開始されていない。一方、米国やヨーロッパではすでに国を挙げて法整備や研究開発を進めており、基礎研究を開始している。今後は確実に周波数の有効利用に関する技術が必要になることは分かっているため、その技術を携帯電話と同様に海外に奪われないように事前に日本国内、オールジャパンで取り組む必要があると考えているためである。</p>
2873	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>光通信産業の研究開発を強力に推進するべきであり、ますます国として力を入れる分野であると考えます。</p>	<p>光通信産業は、全ての産業の基盤になるものであるから。</p>
2874	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>5年間の資金投入額(1兆1,000億円)の初年度として十分なのか。大学の教育・研究環境の整備は、着実に推進すべきである。</p>	<p>地方の国立大学は、地域のランドマークとしての役割も果たしており、地域活性化・地域の拠点としていくために必要な事業である。</p>
	大学・公的研究						<p>日本の基礎科学を支える最も大事な予算であり、日本の将来を支える科学技術のほぼ全て</p>	<p>科学研究補助金の配布については、研究者コミ</p>

2875	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	が、この科学研究費補 助金で支えられる研究 の中から生まれてくるこ とは間違いがない。 将来的にもさらなる拡 充が望まれる。	ユニティの厳密な相互 審査で成り立っていて、 国内の研究費配布シス テムの中で、最も信頼 度が高い。
2876	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24180	ナノテクノ ロジーネットワ ーク	このまま 推進す べき	是非、規模を縮小せ ず、これまでどおりで事 業活動することを望み ます。	高価になりがちな先端 設備を公開し、その装 置が生み出す成果を共 有する独自なプロジェク トであり、その活動を継 続することで相乗効果 が得られます。従って、 時節柄難しいとは考え ますが何とかこれまで どおりに続けていくこと を望みます。
2877	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24144	私学運営費 補助金	このまま 推進す べき	私立大学は、建学の精 神に基づく多様な人材 育成や特色ある教育研 究の展開を担う など、我が国の高等教 育の質・量両面にわた る発展に重要な役割を 果たしている。 私立大学のマネジメント 改革を伴った組織的な 教育研究の充実のため の取組の定着 を図り、我が国の成長 の土台となる教育研究 基盤の強化することが 不可欠である。 このためには私学運営 費補助金が必須である と考える。	我が国の学術研究全体 のすそ野を広げ、学術 研究活動を促進するた めには、大学生 の約8割を担う私立大 学の学術研究活動の基 盤の整備を図ることが 重要である。 私立大学の組織的な教 育研究の充実のための 取組を進め、我が国の 成長の土台とな る教育研究基盤の強化 することが重要である。 このためには私学運営 費補助金が不 可欠であると考ええる。
2878	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24136	世界トップレ ベル研究拠 点プログラム (WPI)	このまま 推進す べき	現在の日本の経済の衰 退の原因は過去30年 にわたる日本の科学技 術政策が次代をにらん だ分野への基礎分野ま た研究開発分野への重 点施策を見誤った点に ある。日本のお家芸で あった半導体技術など でインド、中国、韓国 などに今日後塵を拝し ているのは誠に遺憾と 言わざるを得ない。現 在の世界はグローバル 化し、新興国の成長ス ピードは著しい。世界 のトップレベルの研究 拠点を形成し、世界中 からその分野の一流の 研究者が集う魅力的な 研究機	高齢化がすすみ、資源 をもたない日本が今後 経済的に活力を得るた めには、知的分野にお いて世界をリードする 人材を輩出することが 必要であり、経済的安 定によって東アジア地 域におけるプレゼンス を保つことは、この地 域における安全保障の 観点からも必要なこ とである。

							関を作り、基礎分野においてさらに研究開発において日本が世界に秀でることは、極めて重要かつ効果的な次世代へ向けた戦略であると考える。	
2879	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	生体分子の可視化、およびそのデータに基づく数理シミュレーションによる複雑な細胞のふるまいの記述は今後の生命科学に不可欠となる。早急にこの重要な課題に拠点として取り組んでいただきたい。その成果、ノウハウの波及に期待する。	上記の通り。
2880	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業こそ、これからの日本の成長産業です。研究開発に力を入れるべきです。	光通信産業は、すべての産業の基盤になるものです。日本の繁栄につながるからです！！
2881	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要であり、さらに、光通信に力を注ぐことこそ将来の雇用対策にもなります。	日本の光ファイバーサービスは世界のトップクラス。この地位を維持することは、日本の国際競争力を考えますと大変重要なことです。
2882	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	研究成果に大切なのは、成果の社会還元と次世代への伝達になると思う。材料の持つ性質が確実に維持され、同じ材料を使って再現性のある研究である必要がある。本プロジェクトの目的は、まさにそこにあり、国として、その遺伝的資源を国家財産として管理し、研究の更なる発展に寄与するプロジェクトとしてスタートしている。この成果は、遺伝資源の収集により、その規模は世界的になった。今後は、研究者の管理下で、品質保証を徹底する時期になったので、この規模の維持と重要資源の交換を含めた事業の発展が望まれる。	研究者個人、1研究室が担っていた、遺伝資源の管理を国の科学政策の一環として、9年前に始まった本プロジェクトにより、その収集数は、世界規模まで増やすことができた。大事な点は、今後の有効な使われ方にある。研究者には、より使いやすい系統分譲をすべきと考えるが、継続的なプロジェクトの維持には、受益者負担の原則が不可欠で、その課金方法についても、多くの材料で確立されてきた。このシステムの導入により、本プロジェクトは、資源の管理に重点的に補助金が使えらることになったばかりである。このシステムにより、更なるプロジェクトとの継続を期待している。

2883	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	将来の日本の研究を支える若手研究者に対する最も重要な支援事業である。現状の選考制度(特にDC1,DC2)は、なお改善を要すると思われるが、PDを含め全体としてはさらに拡充し、日本の科学技術の発展を目指すべきである。	科学研究費補助金と同じく、研究者コミュニティの厳密な審査システムが確立しており、将来の日本の科学技術を支える研究者の育成には必須の事業である。
2884	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	食料自給率の低下、食の安全や信頼、地球温暖化と農業環境など農業や食料を取り巻く問題は、国民にとって最も重要な問題である。地域の実情に沿った実用的な技術開発事業であり、既に多くの成果が得られている。地域の生産力を維持・向上させるためにもさらに拡充が必要である。	農業の担い手の減少や高齢化など農業が喫緊に解決すべき問題が多い。これらを技術的に解決していくには、省力技術や経営安定技術の開発が望まれる。この事業は、現場ニーズを踏まえた実用化研究を推進するものであり、地域への有効性が極めて高いため。
2885	民間企業	50～59歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	アルツハイマー病や鬱病などの脳や心の病の原因を解明し、治療法を確立することは、経済効果が大きいことにとどまらず、本人や家族等周囲の人間のQOLの改善につながるため、本事業は大いに推進すべきである。	脳や心の病は、高齢者のみならず若年層でも増加しており、原因の解明と治療法の確立のために広汎な研究を実施する本事業の重要性は高い。
2886	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	この施策は、これまでのライフ系における文科省の施策の最高傑作のひとつである。なぜなら、基礎研究を臨床に繋げるための我が国初めての拠点整備となりつつあるからである。現在全国7か所で活発な研究が展開されており、その評価もきわめて高い。難点は、研究費がほとんどついていないことであるが、すでに、3年半を終了し、成果が見えてきているので、この辺で、研究費を大きく上乗せするべきと考える。そのように改善し、継続することで、我が国初のライフイノベーションが多数みられることに	すでに、7か所は認知されており、その証拠に外部の機関からのアプライがみられている。さらに、内容もレベルの高いものが多く、我が国のプレゼンスを高める可能性がある。何より、重要なことは、脳梗塞の再生医療、あるいは、脳腫瘍の遺伝子治療のように、世界で初めての画期的な成果をもたらしていることであろう。これらをサポートすることにより、次々に成果が出るのが約束される。勤勉な日本人研究者の圧倒的な底力を信ずる

							なる。さらに次の5年間もパワーアップして継続すべきである。
2887	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	基本的にこのまま推進すべきであるが、国際的な競争に打ち勝つためには、理研単独でプロジェクトを進めるのではなく、同様な研究を行っている大学と密に連携し、理研が全国共同利用・共同研究の中心となるような形で、大学を支援しつつ、大学の所有する木質バイオマス研究に関する豊富な知見、技術を生かし、組織的に研究を進めてゆくような研究体制が望ましい。
2888	民間企業	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	本プロジェクトの予算は削るべきではありません。日本の産業を発展させるために役立っています。予算の減額は日本の競争力衰退に直結し、よろしくありません。
2889	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信さんぎょうは、日本の基幹産業として、最も重要です。光通信産業は、これからの21世紀の日本で、最も成長が見込める重要なグリーンIT産業だからです。日本の国益を考えると、この研究は推進すべきです。
2890	大学・公的研究機関	30～	総務	20003	新世代通信網テストベッ	このまま推進す	この20年でインターネットは広く一般に普及しています。しかし、現在のインターネットでは構築当初の目的とは異なる利用を去れ始めているため、様々な問題点を抱えています。これらの問題点を解決するには、従来のインターネットの概念とは全く異なる視点の技術開発が必要不可欠になると考えます。また、そのような技術を実際に検証しなけ
							べきである。木質バイオマス工学は、石油の代替としてのバイオマスの重要性を考えると、これから必須の分野であるが、まだ未開拓の分野でもある。欧米諸国も国家戦略として盛んに研究を進めている。木質バイオマスの研究(木質科学)に関しては、関連分野を研究する日本の大学の研究室に、国際的にみてもかなりの研究の蓄積があることから、これらの大学研究室と密に連携して、理研の最新鋭の設備を活用しつつ、組織的に進めることにより、国際的な競争に打ち勝ち、効率よく進めることができると期待される。

	(独 法・公 設試 等)	39歳	省		ド(JGN-X) 構築事業	べき	れば、実際のネットワー クを構築することはでき ません。そのような実証 実験は現在のインター ネットの構築時期にも 行われており、実証実 験があったからこそイン ターネットは成功したと 考えています。以上の 理由から実証実験のた めのテストベッドは必要 不可欠であると考え るため、このまま推進す べきと考えます。	発した技術を実証実験 するためのテストベッド となっています。このテ ストベッドがなくては新 しい技術を導入するこ とができません。このテ ストベッドで検証された 技術が一般の人に利用 されることで、現在の インターネットでは考え られないような新しい サービスや産業が生ま れると考えるため推進 した方がいいと思いま す(インターネット初期 と同様に)
2891	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24129	バイオリソ ス事業	このまま 推進す べき	本事業の予算は削るべ きではありません。	日本の産業を発展させ るために役立っていま す。予算の減額は日本 の競争力衰退に直結 し、よろしくありません。
2892	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	国立大学法人等施設の 整備については確実な 予算の確保、加えて予 算の拡充を期待した い。	国立大学法人等により 設置される国立大学等 は、創造性豊かな人材 養成や独創的・先端的 な学術研究、高度先端 医療等を推進するた めの組織である。しか しながら、それらの基 盤となる施設は老朽化 が進み、通常の研究も ままならない状況にな っている事も事実であ る。施設の適切な整備 により国立大学等にお ける研究の推進、ひい ては日本国の発展にも つながるものと思われ る。
2893	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24140	RIビームファ クトリー計画 の推進	このまま 推進す べき	RIビームファクトリー は、世界のトップを走 る国際的な研究施設と して、十分なビームタ イムを提供できるよう 予算措置すべきであ る。	RIビームファクトリー は、欧米に先んじて推 進されている数少ない 大型プロジェクトの一 つであり、アメリカの FRIBが稼働を始める 数年後までに大きな 成果が期待できる。
					脳の仕組み			さまざまな疾患により 自分の思い通りに生活 できない人がたくさん います。多くの場合は その障害をかかえなが ら長年にわたって生き ていかなければなりま せん。周りの人の介助 を受けて生きていくこ ともできますが、自分 の意思で

2894	公益法人	30～39歳	総務省	20004	を活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	イノベーション創成型研究開発を進めていくべきだと思います。	ダイレクトに何かができることはとても大切だと思います。人間の尊厳にもかかわると思います。もちろんさまざまな倫理に配慮することは必要ですが、1人でも多くの人が住みなれた地域で自分の思い通りに生活できる世の中になることを願います
2895	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	・若手研究者向けの「若手研究(A・B)」を拡充する。若手研究の受給回数制限をするべきではない。	年齢制限の範囲内で2回しか受給できない場合、若手研究者の自主的かつ継続的な基礎研究が大きく妨げられるから。
2896	民間企業	50～59歳	経済産業省	27116	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	このまま推進すべき	CO2を削減しつつ、日本のエネルギーを確保する上で極めて重要である。	セルロースバイオエタノール製造技術の開発は、食料と競合しないため大変好ましい。
2897	官庁	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	このまま推進すべき	理科教育等の施設充実には、今後さらに推し進める必要がある。特に実験・観察・実習のために、必要な物品は、充実の必要がある。各地方公共団体の厳しい財政事情を考慮し、国レベルで日本全体の理科教育を支え充実させる必要がある。	新学習指導要領の目指す理科教育の理念実現のためには、実感を伴った実験・観察・実習が必要不可欠である。しかし、学校現場の現状は、実験機器など不足・不備の中、教育の工夫により何とか進めている現状である。昨今、日本の理科教育の弱さは、実感を伴わない机上の学習から来ているとの声もある。今後、社会を支える自立して人材を育成するためにも、世界へ羽ばたく人材を育てるためにも理科教育に係る設備の充実の支援がなんとしても必要である。
2898	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	JPARCは原研と共同で東海に建設された大小2つの円形加速器の強度を上げるべく日夜多くの研究者の努力が積み重ねられています。以下の理由にあるように実績の上がっている分野です。継続的なサポ	JPARCの目玉は、中性子、中間子の物質、生命科学と、ニュートリノをはじめとする高エネルギー物理です。ニュートリノ物理は小柴先生以来、世界的に日本の実績が認められている分野です。物質、生命科学は日本の科学技術国

							トをお願いします。	としての直接的な基礎を担うものです。
2899	民間企業	50～59歳	経済産業省	27173	革新的次世代石油精製等技術開発	このまま推進すべき	実際の生産プロセスの確立まで支援を行うべき。	日本型石油化学生産体制を確立するために、HS-FCCは極めて重要な技術である。
2900	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	日本が財政難に陥っており、国家予算の見直し、削減は必須ですので、この施策においても改善、見直しを実施する必要はあると思います。しかし、この施策は、創薬開発における革新的なアプローチの研究であり、成果が期待できる施策だと思います。私は、今後の日本の発展を考える上で、国家予算を投じて行う研究にふさわしいと考えます。	日本国民全体の意見として、クオリティオブライフの向上に対する期待は大きく、画期的な新薬の開発が望まれていると思います。しかし、現在、日本国内の製薬メーカーは欧米のメガファーマのように大規模な予算でリスクの高い研究開発が行えない環境にあります。そのようなリスクは高いがリターンも大きい研究であるからこそ国家として行うべきではないでしょうか。
2901	民間企業	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	今後も、研究開発投資の効率化のために、施設を利用して頂きたく考えていますので、継続を望みます。	今年、初めて施設を利用して頂きましたが、設備を使用するだけでなく、先端技術の支援もいただき、短期間で研究成果に結び付けられて有益であった。
2902	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	多くの大学の理系学部では、助教ポストは5年程度の期限付きで有り、実質的にはテニュアトラック制の形が採られている。しかし、助教の多くは所属講座の教授の教育研究を手助けする役割が求められ、独立した研究者としての自立が教授の研究指導能力や方針に左右されるケースが多い。若手の有能な研究者を育てるには、本制度で推奨されているような研究環境を与え、自発的な着想で独創的な研究を生み出す支援が必要である。日本の人事制度に適合する形で独自のテニュアトラック制度を確立するには、講師・准教授クラスでのテニュアトラックポストを準備し、一定の割合のテニュア昇進人事はこの制度で	大学の教員人事は、従来各学部の教授会の中の教員選考委員会等で審査が行われて来たが、実質的な決定は各学部の各学科中の教授懇談会という狭い社会の中でなされており、発言力の強い特定の教授の意向が強く働くケースも多々見られる。このため、たとえ公募制を取ったとしても、大学として公平でかつ透明な人事が実現されているとは言い難い。大学としての教育研究力の強化に戦略的に取り組むには、学長の強いリーダーシップの下、一定割合の教員人事にテニュアトラック制の導入を義務付ける必要がある。この際、現行の人事制度と共存

							運用する方向性が必要と思われる。この制度の全国的な普及の為に継続した推進が必要である。	を図れる日本独特の制度の模索が必要と思われる。
2903	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の学術研究および科学技術の基礎を支えている事業であり、今後も推進すべきと思います。	基礎から応用まで含めた広い分野における日本の学術研究の発展を支えており、米国等より採択率が低いこともあり、少なくとも私のいる分野では、専門家による審査も厳しく行われており、質の高い研究が採択されているからです。
2904	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国の大学等研究機関に所属する常勤研究者の「海外特別研究員」を拡充すべき。	大学等研究機関に所属する常勤の研究者は、優れた資質能力を有することが多いが、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるチャンスはほとんどない。積極的に海外での研鑽を積むチャンスを増やす必要がある。
2905	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	改善・見直しをした上で推進すべき	バイオリソース事業について分子生物学や医療系研究を進めるために生物材料を手に入れることは必須です。大勢の者が努力し協力して今まで構築してきたものを捨て去るようなことをしてはいけません。DNA BankやCell Bankを維持するための予算はきちんとつけるべきだと思います。	DNAや細胞を日本国内で安く購入できるので、この事業は私のような研究予算の少ない者にとって貴重な存在です。海外から購入すると多大な費用と時間がかかります。法律の関係上、DNAや細胞を海外からは手に入れることすら出来ないかもしれません。科学研究は多くの研究者が底辺を支えている。無駄はいけませんが必要なものは維持すべきである。
2906	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	日本が得意としてきたハイパー核物理などの拠点であり、計画を遂行すべきであると考えられる。KEKとJAEAの双方が関係する機関であるがゆえの運営上の問題はあがあるが、J-PARCセンターを中心とする外部ユーザーも含めた運営委員会等で対策を議論し、進めることが可能。	J-PARCにおける研究は、素粒子・原子核・物性等の基礎科学に限らず、工学の発展においても欠かせない内容を含んでおり、世界をリードする研究が可能な施設である。全国の素粒子物理・核物理コミュニティの強いサポートもあり、成果も十分期待される。

2907	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学技術基盤の生命線を支える非常に重要な施策であるので、このまま推進すべきである。特に、大学運営費交付金が大幅減額されている昨今、本施策が日本の大学等研究機関の乏しい研究資金の最重要部分を担っている。充実こそすれ、削減は国力を削ぐのみで、あり得ない選択肢である。	科学者の独自の発想に根ざしたオリジナルな研究はボトムアップ型の研究から生まれてきた。それを支えてきたのは科学研究費補助金であって、これは日本の科学力・研究開発力の基盤を支える非常に重要な施策である。資源に乏しい日本は研究開発力で勝負していくよりほかない。そのためには諸外国以上に本施策を充実していくことが不可欠である。
2908	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	計画に時間がかかりすぎ、予算規模も大きすぎる。	沖縄科学技術大学院大学のみを特別扱いにする根拠が不明。
2909	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26002	農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術	改善・見直しをした上で推進すべき	マーケットに求められている重要な課題であり、高齢化社会に対応した現場の生産を指導する地域の県研究所も参画してスピーディに実用化に結びつける仕組みにする必要がある。	全国レベルの研究と地域の現場研究の融合がスピーディな実用化につながる。
2910	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	日本と欧州の初めての本格的な共同惑星探査計画であり、推進すべきと考えます。	日本と欧州の初めての本格的な共同惑星探査計画であり、日欧双方でその科学的価値や実現性に関する評価を経て、推進されている計画であり、本計画の成功は、今後の我が国の深宇宙探査の発展にも非常に重要と考えるからです。
2911	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブは、科学立国が現実的な日本の将来像であるという紛れもない事実を鑑みると、大変重要な施策であると存じます。それ故、国際社会の中で遅れをとらぬよう、当施策をこのまま継続す	当施策の革新的細胞解析研究プログラム(セルイノベーション)およびターゲットタンパク研究プログラムはいずれも着実に進展しています。当施策がこのまま順調に進展すれば、新たな治療方針や創薬アイデアの策定に多大な貢献が行なえると予想され、研究成果を国民の健康

							べきと存じます。	維持に対して社会還元 することができると思われ るため。
2912	民間 企業	60歳 ~	経済 産業 省	27007	次世代印刷エ レクトロニクス材 料・プロセス基 盤技術開発 事業	このまま 推進す べき	我々はフレキシブル電 子ペーパーを開発中 である。このまま順調に進 めば世界初の実用レ ベルのフレキシブル電 子ペーパーディスプレイが 誕生する予定である。 当面の電極基盤にはIT O電極を使用する予定 であるが、ITOは希少 金属である事、電極形 成に環境負荷の大きい フトリソ方を使用する 事、セラミックスの為、 割れ易く品質上課題が 残る事などの課題があ る。この電極を有機材 料を用いて印刷方式で 形成できればほとん どの課題を解決する事 が出来る。 是非ともプロジェクトを 推進して欲しい。	日本は物作りの分野 では他の国を圧倒した技 術を保有していたはず であるが、いつの間 にか韓国、台湾、中国に 追いつかれ抜かれてし まっているのが現状だ と思います。この印刷技 術は多くの国や企業が 盛んに開発を進めてい る。しかし、現在は企業 を中心に不況下で元 気が無い。是非、国に リーダーシップを取 って頂き、このIT関 連分野で誇れる技術 それに伴う製品の完 成を目指して頂きたい。 また、完成すればそ れ自体が地球環境に 優しいだけでなく、 我々が目指す世界 初のフレキシブル電 子ペーパーにより紙 の削減、省電力化 などにも有効である。
2913	大学・ 公的 機関 (独 法・公 設試 等)	50~ 59歳	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高度 化による新 しい物理法 則の探求	このまま 推進す べき	KEKBはこれまでの達成 された性能ルミノシ ティ $2 \times 10^{34} \text{ cm}^{-2} \text{ s}^{-1}$ を 40倍向上させようと改 良作業に入る段階 です。従来のKEKB 施設を最大限活用し 、高い費用対効果で 改造するよう作業は 進んでいます。今後 のサポートをお願い します。	これまで小林、益川 先生のノーベル賞を はじめとする実績を 上げています。世界 的にもアメリカスタ ンフォードのSLAC に打ち勝ち、世界 唯一のBファクトリー となっていっています。 この業界は設備の大 型化にともなう研究 所の再構築により、 高エネルギー物理に たいする実験結果を 出せるのはCERNの LHC、アメリカ、シ カゴフェルミ研究所 テバトロン、KEKB 、規模の小さいところ では中国北京IHEP のみです。日本とし ては過去の実績のあ るBファクトリーの実 験を続けるのは、人 類に対する責務であ ると考えます。
	大学・ 公的						農業部門は科学技術 振興の中の重要度と しては低いランクを 付けられ	農業生産には技術の 総合的な有機的結合 が必要である。一つ 一つの技術を現場で 利用できるようにす るための組

2914	研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発	このまま推進すべき	がちである。しかし、新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業は農業分野での開発技術を実際の普及に利用できるようにするために重要と考えられる。	み立てが必要で、それを行うことでこれまで積み上げられた技術も有効に利用できることになる。新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業はこのために是非必要であると考えます。
2915	民間企業	60歳～	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	ナノインプリント等のナノ技術の開発は、今までの半導体技術を持つ日本の新しい技術となる分野です。小さくで付加価値の高い製品ができ、高い技術が必要ない分野と考えられます。ナノテクノロジーの技術開発により、新たな高性能な製品の開発ができ、雇用促進にも大きく寄与すると考えます。そのためこのナノテクノロジー・ネットワークをより一層活用して、研究機関と民間会社協同でもの造りの場所・機会を増やすことと、研究を続けられるサポートすることが必要と考えます。	現在弊社(株)LEAPと早稲田大学ナノ理工学研究機構とナノサイズのニッケル電鍍スタンパーの協同研究を実施しています。早稲田大学の開発したシステムを弊社で取り入れ製造し、アスペクト比が10以上の径が100nm以下のホールを再現することに成功しました。このきっかけは、数年前より早稲田大学ナノ機構による、民間企業への教育と指導がきっかけでした。この技術による製品は、次世代HD・無反射フィルム・バイオチップ等の製品製造に寄与しようとしています。民間企業で最初から開発することは、能力的、金銭的に難しい現状です。日本の研究機関が開発した技術をいかすためにも、民間企業との橋渡しをするこのような事業は、必要と考えています。
2916	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は日本の基幹産業として最も重要です。	光通信産業に力を注ぐことこそ、雇用対策改善、経済成長、日本の発展に必要不可欠です。21世紀の日本で最も成長が見込める、最も重要なグリーンIT産業です。みすみす手放すなど、日本の未来を手放すようなものです。
							年間に33万人も死亡している「がん」に重点を置いて、研究を進めてほしい。このような研究は、世界に誇れるもの	

2917	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	厚生労働省	25103	臨床応用基盤研究(医療技術実用化総合研究)	改善・見直しをした上で推進すべき	であり、今後のアジアの「がん死」をかんがえると、きわめて重要な施策といえる。ほかの病気も重要な点に異論はないが、もう少し、我が国のプレゼンスが上がるように、予算にメリハリをつけ、「がん」を重点化すべきである。特に臨床に近い研究を資金面でサポートすることにより、大きな成果が期待できる。	がんで死ぬ方は、増加の一途であり、今後日本人の約半分は、「がん」で死亡する。これを国として、大きくサポートすること、特に、開発途上の研究をサポートすることで、さらに良い成果が生まれる可能性があるからである。
2918	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	就職のミスマッチを軽減させるためにもぜひとも実行に移すべき。	人事採用時の採用基準や判断方法が明確でない場合が多い。大学で職をえたとたん論文を出さなくなる研究者が数多くみられる。
2919	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワークに関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業こそこれからの日本の成長産業です、これからの日本の雇用対策になると思いますから、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、もっと国として力を入れるべき分野だとかんがえます。	光通信産業はこれからの21世紀のにつぼんで最も成長1が見込める重要なグリーンIT産業だからです。また日本の光ファイバーサービスは、世界でもトップクラスです、この地位を維持することは、日本の国際競争力を維持することを考えた時大変重要だとおもいます。
2920	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	我が国独自の技術で多くの蓄積があり、宇宙科学分野の打ち上げニーズの多様化や即応性への対応にも重要と思われる、推進すべきと考えます。	宇宙科学の現場では、小型衛星へのニーズが高まっており、日本が多様化する宇宙機の打ち上げニーズへの即応性を持つためにも、日本独自の技術である固体ロケットシステムを打ち上げ手段の一つとして維持・発展させてゆくことは重要であると思われます。
2921	大学・公的研究機関(独	50～59歳	文部科学	24012	博士課程教育リーディング	改善・見直しをした上で推	実施体制に関して、「審査時には、大学設置・学位法人審議会による知見を活用」とあり、新たな大学院研究科新設を想定しているように思われる。しかし、タイプ2の複合領域型では、新たな大学院研究科の設置を必須条件とせず	複数領域を横断した研究科を過去10年以内に設置したところもいくつか存在している。こうした組織は、タイプ2の複合領域型に対応した組織を既に持っているわ

	法・公設試等)		省		ゲプログラム	進すべき	に、過去10年以内程度に設置された複合型大学院の場合には、その既設大学院研究科を活用して、新たな学位プログラムを提案するという形も可能として良いのではないか。	けであり、さらに新たな組織再編を行うには、前回の再編からの時間が短かすぎると思われるため。
2922	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	改善・見直しをした上で推進すべき	具体的成果の乏しい拠点は廃止し、疲弊する大学・研究機関の運営費交付金に回すべき。	大学や公的研究機関における研究には最低限の資金援助がなければならない。外部資金獲得にはそれなりの業績が必要であり、すべてを外部資金に頼る運営を強いるのは無理がある。また、学問・研究の発展には予期せぬことが多々あり、多様な研究を最低限続けていける環境を残しておくことは大切である。
2923	小・中・高校	50～59歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	国家の将来を考える上で、その有為な人材育成の基盤・土台となる私立大学は、急務となる医療をはじめ様々な分野において重要な役割を果たしてきて、今後もそれらに期待されるものは少なくありません。一方で低迷する経済そして少子化の中で非常に厳しい状況に各学校は置かれています。各学校の自助努力は当然としても、やはり国としてそれを補助するということは、明日の日本を担う人材育成として削ることのできない大切なものと考えます。	例えば、目先の事のみでこれら補助を削除した場合を想定したとすると、さまざまな方面での学術研究の停滞・低下それに付随する産業の低迷及び、更なる人材の流失を招き益々人材育成が困難になるという悪循環に陥るであろうことは目に見えています。日本が今後国際社会で「日出づる国」たりうるべく、我が国の将来の土台となる私学への補助は削るべきでないと思うからです。
2924	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	大学や研究所のパーマネントポストがなかなか手に入らない昨今、若手研究者の確保に大変重要な本施策は、このまま推進すべきである。	優秀な若手研究者確保のために、本施策は非常に重要な役割を担っている。お金を払って苦勞をするもの好きは昨今存在しないと考えるべきだ。優秀な研究者を育てるには、民間の一流企業に就職するのに近い待遇を用意し、生活の心配をなくし、安心して研究に専念させることが必要である。
								私は、加速器科学の

2925	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>対象とする光・量子科学を総合的に扱っている研究機関は世界的にも数える程度であり、日本がこの分野の開拓者として注力する価値が高い。幸い、日本の関係者の努力により、本研究レベルは世界の最先端を走っていることから、国家を挙げて本施策をサポートすることが重要である。</p> <p>また、次世代を担う若手研究者の育成に対して、本テーマはその研究対象が多くあり、興味を持ちやすい内容も多いので研究対象としての価値も高い。達成目標が期限内に達成されることを期待します。</p>	<p>研究基盤の施設計画、建設を主に担当している者の一人であるが、世界の競合研究所、機関の進展は目覚しくとにかく日本が地盤沈下を起こさぬように日々努力しているつもりであり、関係する若手に対しても常々科学技術開発には国境がないという翻せば非常に厳しい開発環境であることを話している。</p> <p>このような立場も踏まえ、日本の次世代の科学研究を担う若手に開発環境のサポート(現場の充実、整備)と夢を持って貰うために、本施策の優先度は高くあるべきと考えます。</p>
2926	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されている。したがって、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対になされるべきではない。</p>	<p>困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれてくることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけではなく、革新的に新規な応用への貢献も期待できる。</p>
2927	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>日本の基礎科学・工学を支える基礎物理学の研究に必要な費用である科学研究費は大変重要であり、削減の対象とすべきではない。予算編成・再編に関わる人間には基礎物理学の重要性を十分に考慮し、再編に際しては慎重な</p>	<p>国立大学の予算は毎年2%弱も削減され続けている。この削減により各研究室では研究活動に支障が出ており、その支障を最小限にするために科学研究費に頼っているのが現状である。</p> <p>もしここで科学研究費まで削減されてしまうと、もはや研究拠点としての国立大学の機能は成</p>

							対応を強く求める。	立しなくなり、優秀な人材は海外に奪われることになる。このような事態はさげなければならない。
2928	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の科学技術の国際競争力を維持していく上で、必要不可欠な補助金であり、むしろ増額すべきである。科学技術のブレークスルーは、広い裾野の研究があつて始めて実現する。この補助金は、科学技術全体のレベルを底上げするのに大いに役立っている。	近い将来に経済的効果が約束された研究において、我が国は既に国際競争力を失っている。一方でこれまでの科学研究費補助金により生み出された学術的価値の高い研究成果の中から、現在我が国の国際競争力の源となっている科学技術の種が生み出されてきた。学術的価値の高い研究に、公平に配分される科学研究費補助金は、他の予算を削ってでも充実させないと、次の世代に我が国の競争力の源となる技術の種が絶やされてしまう。
2929	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は日本の基幹産業として最も重要です。	光通信産業に力を注ぐことこそ、雇用対策改善、経済成長、日本の発展に必要な不可欠です。21世紀の日本で最も成長が見込める、最も重要なグリーンIT産業です。みすみす手放すなど、日本の未来を手放すようなものです。
2930	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	大学等の研究成果を企業ニーズと結びつけ、ともに産業界に役立てていくことは重要である。	大学では研究のための研究になり、産業界にその成果が活かされていない。企業も大学等の優れた技術シーズをまだ活用できていない。
	大学・公的						私は海岸防災の専門家として地震津波防災には強い関心を持っております。ただし、本施策の関係者では全くありません。 過去の関東大震災、インド洋大津波等による悲惨な被害を知っております。今後50年以内に東海・東南海・南海	マグニチュード8相当の大地震が起きる頻度は多くありませんが、私たちの孫の世代までを考慮すれば、その被害

2931	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	地震による大災害発生の可能性は極めて高いです。新関東大地震が発生するのは100年以上先と推定されますが、発生した場合の被害は甚大になることが予想されています。 科学立国の日本が、予想される大災害に対する防備を怠ることは世界の笑い者になるだけでなく、子孫に対する大罪でもありましょう。	を確実に被るでしょう。その被害は甚大であります。今から対策を立て準備を怠らなければ、災害の発生を防ぐことを出来なくても、その被害の程度を大幅に低減できると思います。
2932	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま推進すべき	施策の重要性にもあるとおり、様々な病の克服に対する国民のニーズは高いものがある。一方我が国は臨床研究や臨床に大きな進展をもたらす可能性のある基礎研究成果を有しながらも、臨床への橋渡し研究に対する支援体制等の基盤が十分に整備されていないために、国内におけるその後の医薬品・医療機器研究開発の長期化・高コスト化をもたらし、結果として民間企業における研究開発リスクの増大や、製品化の遅れを招いている。本事業は、基礎研究の成果を臨床・治験に結びつけることへ大きく貢献する重要な施策である。	我が国の少子高齢化は急速に進んでおり、今後は加齢に関連した疾病増加の克服に向けて革新的な予防・診断・治療等の開発が求められている。また、現在我が国が直面する不況や少子高齢化等の諸課題を解決するため「新成長戦略」において、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略が提唱された。このような状況から、優れた生命科学の成果を活用し、新しい治療法や医薬品・医療機器等として、社会に還元していくための橋渡し研究の強力な推進が不可欠であり、本事業をさらに強化していく必要がある。
2933	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	カテゴリPDは日本の研究者育成にとって死活的に重要であり、推進・拡充を図るべき。一方で、カテゴリDCの予算は問題が多く、現行の少数の大学院生に多額の援助をするのではなく、すべての大学院生に広い給付を考えるべき。	今後の日本において優秀な大学院生を育てていくことは重要である。一方で、経済的な問題で大学院進学を諦める学生も多い。欧米のような大学院生への奨学金給付を進めるべきだと考える。また、研究者への道半ばである大学院時代における個人の能力の評価は難しく、現行の選考システムには問題がある。大学院生の中に大きな経済的格差が生まれることも問題であり、実際に様々な軋轢を生んでいる。

2934	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	ある特定の研究者に複数の研究費が集中するのではなく、額は小さくてもできるだけ多くの研究者に交付されるような採択のシステムを実施して欲しい。大学の活性化のためにもぜひ多くの研究者が研究できるような状況を作り出すための施策を実行して欲しい。	資源の少ない我国における数少ない資産は、日本人の勤勉さに裏打ちされた地味ではあっても確実な研究成果にある。せっかくのアイデアも、大学への運営費交付金からの配分だけでは達成が難しい。アイデアの芽をつぶさないためには、少額でも研究費が維持されていく必要があると考える。日本人の研究スタイルの特性から言っても、少数の研究者に研究費が集中することはよくない。科学の底上げを期待するなら、大学等での研究者の活性化が必要であり、そのためには多くの研究者への配分が必要であると思う。
2935	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム医科学研究事業は、最優先事業として、施策をこのまま推進すべきである。むしろ、「健康大国日本」の構築のためのライフ・イノベーションの推進のために、さらに規模を拡大し発展させるべき事業でもある。その発展の方向は、高速シーケンサーなどのより最新の網羅的体系的な解析技術を導入することや、より多くの国内外の研究機関や医療機関との連携などにより、より多くの疾患関連遺伝子を見つけるための規模拡大である。	心筋梗塞や糖尿病、リウマチなどの生活習慣病と癌を対象とした網羅的体系的な全ゲノム研究を行っている。実際の患者のDNAや臨床情報の収集から、統計解析・機能解析を行い成果に結びつけるまでをシステムとし確立してきた。世界初の成果をあげるとともに、実際に数多くの重要な関連遺伝子を発見し、成果が顕著である。内閣府の「健康大国日本」の構築のためのライフ・イノベーションの推進に完全に合致する最重点化課題である。
2936	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は将来の日本を支える若者にとって、今や必須の事業である。削減、ないし廃止ともなれば、日本では研究ができないということを意味する。そのため、同事業の推進を強く求める。	科学技術立国である日本において、新たな、そして優秀な研究者を輩出することは、国策として必要である。そのためには、若者が研究し、世界レベルの成果をあげるための支援が必要不可欠である。特別研究員事業はその根幹をなすものであり、このまま推進していくことが必要である。また、昨今

								の、海外への優秀な人材の流出に歯止めをかけるためにも、大変重要な政策に他ならない。
2937	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学技術は、アジアの発展に伴い回りの国から遅れつつある、これからの国際競争力を遅れをとらないためには科学技術の発展は必要である。	科学研究費補助金は、これまでの科学研究の礎となっていたものであり、科学研究費補助金の削減は、これからの日本における科学技術の発展をさまたげるものである。
2938	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	地球温暖化にともない、干ばつ・洪水などの異常気象が頻繁に起きている。日本の植物科学は世界トップクラスであり、世界に対してイニシアチブを取れる分野であり、将来のためにも推進すべきである。	日本が世界の地球の環境問題に対してイニシアチブを取れる分野であり、将来、商業的にも大きな成長が見込まれるため。
2939	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	より充実させて世界を経験した若手研究者を育成することが望ましい。ただし、助教に関しては、大学スタッフの削減により、助教の授業や雑務負担は大きく、海外に出っていくことは他のスタッフの大きな負担増を伴う。大学の若手スタッフの増強と並行して実施しないと、大きな効果は見込めない。	本施策は若手研究者が世界に出ていくことが出来る数少ない機会の1つであり、日本の科学技術力の向上、日本の将来を担う若手研究者と世界の若手研究者とのネットワークの形成にも重要な基盤的役割を果たしている。こうした世界の科学者のつながりは後々、日本の国力として生きてくるから。
2940	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	オーダーメイド医療の実現プログラムは、最優先事業として、施策をこのまま推進すべきである。むしろ、「健康大国日本」の構築のためのライフ・イノベーションの推進のために、さらに規模を拡大し発展させるべき事業でもある。その発展の方向とし、患者の毎年の臨床情報記録のフォローアップやDNA・血清の保管とともに、全ゲノム疫学研究や全ゲノム関連解析に必須なケースコホートの中心とし位置づけた規模の拡大が期待される。	世界にも類をみない20万人30万症例のバイオバンクが確立された。患者一人一人のDNA、臨床情報、薬剤の作用・副作用が綿密に収集され、全ゲノム関連解析が行われている。その結果、実際に多くの重要な疾患関連遺伝子や薬剤応答関連遺伝子を発見し、個人の体質に応じた治療法や予防法の確立に着実に繋がっている。内閣府の「健康大国日本」の構築のためのライフ・イノベーションの推進に完全に合致する最重点化課題である。

2941	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	世界最高水準の教育研究を行う拠点は一朝一夕には構築できない。したがって、予期している成果がこのプロジェクトにより達成できるとは到底思えない。	後生に残る世界最高水準の教育研究を実現するには、層の厚い研究者集団によるじっくりとした積み重ねが必要である。任期制の研究者を主体とした当該大学院大学では、短期的評価により失敗とみなされるような地道な教育研究は不可能で、インパクトのある短期的に成果の出る研究、すなわち、新しい科学技術の根幹を創る研究ではなく、既存の技術の延長・改良が繰り返されることになる。短期的問題解決のための他国の研究機関と比べると、研究者一人あたりの予算・待遇が不十分である。限られた予算で世界最高水準を目指すなら、現存する機関を充実させた方が効果的である。
2942	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本施策は、我が国の科学・技術力を大きく飛躍させたいと思う。本施策によって、基盤技術の研究を推進するだけにとどまらず、産官学において連携および切磋琢磨しながら、材料・素材メーカーから電機・電子機器メーカーに至る幅広い産業分野への波及効果があると思う。	次世代の印刷エレクトロニクス材料の開発競争は世界的に激しさを増している。ここで我が国の独自技術を発展させることにより、自動車産業に匹敵する基幹産業に成長するポテンシャルがある分野であると考えられる。巨額の投資を行っている他国に負けないように我が国も力を注ぐ必要がある。
2943	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金の充実を強く求めます。運営費交付金の削減の流れの中で、若手研究者も含め、科学研究費補助金制度は、特に人文科学・社会科学分野の研究者にとって不可欠な財政的支援を行ってきたと理解しています。いうまでもなく、改善・見直しすべき点もありますが、我が国における同分野の発展を考慮するならば、総額などにおいてさらに推進すべきもの	自然科学分野と比べ、人文科学・社会科学分野において、安定的に3年、あるいは4年と継続的に研究費が支援される制度は、科学研究費補助金以外、民間にはほとんど認められません。従って、今後とも審査をより厳しくすることを条件に、同制度の充実の必要性が認められるというのが最大の理由です。

							と考えます。	
2944	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	完成間近の国際協力プロジェクトであり、これまでにどおり推進すべきである。	見直しは、少なくとも初期成果が出てからでもいいと思う。
2945	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(ERATO, CREST等)	改善・見直しをした上で推進すべき	機能性RNAに関する研究は様々な生命現象の解明に寄与するのみならず、バイオ医薬品の開発にも直結する重要分野であります。それにも関わらず、最近ではRNA分野で応募できる大型研究費がほとんどありません。唯一、『ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)』(施策番号:24130)内に「転写制御における機能性RNAの研究を進め---」という文言が出て来るのみです。この施策に書かれている「転写制御における機能性RNAの研究を進め---」という文言は非常に偏っていると考えます。機能性RNAは転写制御だけでなく、転写後の遺伝子発現にも大きく関わっています。むしろ転写後段階の制御の方が研究が盛んに行われています。	国際的に高く評価されている日本のRNA研究を支えるためには、基礎研究を支える予算の確保が重要であると考えます。予算のばらまきではなくトップレベルの研究者を支えるためのプロジェクトを早急に立ち上げていただきたい。
2946	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	医学の発展に関する日本の貢献度をあげることは、グローバリズムの世界では重要な政策と考えられる。技術立国と医療福祉国家という両輪を発展させることが今後の日本には必要かつ重要な要素と考えられる。	医療の発展は日本人の生活レベルの上昇に不可欠であり、このことが教育水準を上げる基本となる。医療の中心である附属病院再開発は、日本の医学の研究レベルの上昇に寄与し、かつ教育水準の上昇にも結び付く。日本の将来を支える軸となることが期待できる。
2947	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学	24133	科学研究費補助金	このまま推進す	新しい発想の科学研究を推進するには、テーマを絞らない補助金が必	テーマを絞った補助金が多すぎる。安易な「選択と集中」や「戦略的枠組」の決定には非常に大きな不満を感じる(そ

	法・公設試等)		省			べき	須である。	のような作業をすれば仕事をした気になるのだろう)。
2948	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	このまま推進すべき	中古住宅の各種性能を正当に評価する診断技術の確立と汎用的な評価手法の確立は易しい技術ではなく、国が率先して技術開発に取り組む課題である。現在は新築に比べて価格が正当に評価されていない中古住宅の「正当な資産価値」を算定し、「正当な価格」で流通される仕組みの土台を築いていただきたい。	中古住宅の価値を正当に評価し流通を促進することは、中古住宅市場を活性化し、資源循環型社会の構築に貢献する。現在、住宅を所有している人のみならず、今後、住宅の購入を検討している国民にとっても、非常に役立つ技術であり、経済効果もある。
2949	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	光通信産業こそこれからの日本の成長産業です	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。
2950	その他	40～49歳	総務省	20110	・フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	光通信産業に力を注ぐことこそ将来的な雇用対策になることです	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです
2951	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	水星は身近なようで実はもっとも分かっていない惑星である。その大きさは月に近いものの、内部は全く異なると想像される。「かぐや」は月の重力場探査から内部をえぐり出した。これに続くBepiColomboでの水星内部探査により、月と水星の対比が可能になる。これは、比較惑星学の観点できわめて重要である。プレート運動のない惑星の内部構造、運動、そしてその進化を解き明かす鍵となるだろう。よって、同計画の推進を強く求める。	水星は太陽に近いいため、探査が大変困難である。最近ではアメリカのMESSENGER号がフライバイしたが、ただの一回の通過で、サイエンス誌での特集が組まれた。それほど、この星にたいする我々の理解は少ない。水星は地球と異なり、大気がほとんどなく、海もなく、プレート運動もない。そういった星を調べることで、得られた知見を地球と比較できるようになる。そして我々の地球が大気を持ち、海を持ち、プレート運動が起きている理由を解き明かす鍵となる。そしてこの問題に答えることは、ハビタビリティというより大きな問題をえぐる、一つの有効なアプローチである。
								次世代スーパーコンピュータを必要としない研究課題でも、現状よりアップグレードした計算機

2952	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	昨年度の事業仕分けの結果、次世代スーパーコンピュータの開発だけでなく、HPCIの整備に重点が置かれたことを前向きに評価する。このまま、推進すべきである。	環境で研究が飛躍的に進展する研究課題は多い。次世代スーパーコンピュータを頂点とするHPCIの整備は、我が国の計算科学・技術基盤の底上げに不可欠である。次世代スーパーコンピュータの開発が牽引車となって、我が国のHPCIの整備・強化が進むことを期待する。
2953	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プロジェクトでは、次の2点で大きな成果を得つつある。1)構造解析と機能解析の密接な連携により、医薬の開発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的かつ極めて重要な成果が多数生まれたこと。2)解析困難なタンパク質を解析するための新規手法が多数開発されたこと。これらの研究は通常の科研費の予算規模では推進不可能であり、今後もさらに強力に本プロジェクトを推進すべきであると考え。	ターゲットタンパク研究プロジェクトは、今後、ますますその重要性を増すものと考えられる。特に、研究が遅れがちな食糧・環境問題の解決につながる成果を基礎研究から得ることを目指す点で、本プロジェクトは特筆すべきであり、実用レベルでも大きな成果が期待できる。また本研究プログラムで推進しているインフラの整備はライフサイエンス分野全体においても必須かつ極めて重要であり、長期的な視点での優先度は極めて高い。
2954	民間企業	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	わが国の創薬の研究開発費は増大する一方で、その主たるものは臨床の開発費に当てられている。一方欧米では、非臨床開発の効率化が進められており、OECD等是非臨床で有害性物質のリスク予測等も進んできている。化粧品等の動物実験も禁止され、このような非臨床に日本としても研究開発費を投資しないと今後、欧米との格差は広がるばかりである。	ゲノム創薬はわが国の強みである世界最高レベルの膜タンパク質構造解析技術やリード化合物の効率的な探索を行い、有益な創薬の開発を加速している。このような非臨床の研究開発を行い、効率的な創薬は、今後の日本にはなくてはならない技術であると考えからである。是非このまま推進すべき。
	大学・公的研究				細胞動態シ			細胞動態の一分子レベルでの観察と、そのデータにもとづいた計算機シミュレーションによる生命現象の予測、理解を目標とする研究は、世界的に大きな期待をもってとりくまれて

2955	機関 (独法・公設 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24007	STEM科学 基盤研究事 業	このまま 推進す べき	なインフラも含めた総合 的な視野をもって、積極 的に推進すべきであ る。	いる先端的課題であ る。現時点で萌芽的レ ベルの研究成果が出は じめている。日本ではこ のような研究に早くから とりこんできた研究者が 多くおり、バックアップ体 制があれば国際的なリ ーダーシップをとれる可 能性が残されている。
2956	その 他	60歳 ～	総務 省	20004	脳の仕組み を活かしたイ ノベーション 創成型研究 開発	このまま 推進す べき	10年前に息子が交通事 故により脳を損傷し、数 年後に高次脳機能障害 と診断されました。突 然、障害者家族となりま したがこの障害の情報が あまりにも少なく、社 会にも受け入れられず 辛い日々でした。その 後、研究が少しずつ進 んではいるようですが、 まだまだ社会的に認知 されるまでには至って いません。、息子たち障 害者が理解され、家族 の私たちが安心できる ようになるためにはこ の脳の研究の継続が欠 かせないと考えます。	この障害の多くは外見 からはわかりにくく本 人も自覚していないこ とが多く、家族や社会 からも理解されにくい 状況にあります。社会 生活上、いろいろな支 障が生じて身体機能に 障害がない場合は高 次脳機能障害は精神障 害に分類されるため、 身体障害福祉制度の 対象にならないので、 現行の医療制度や社 会福祉制度などの社 会的な支援が受けにく い現状です。
2957	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24154	研究者の養 成(海外特別 研究員、若手 研究者インタ ーナショナル ・トレーニング ・プログラム)	このまま 推進す べき	施策の重要性は資料に 指摘されているとお りだと思います。	若いうちに海外経験 を積むことは、研究 の質や国際的な発信 力の向上のみならず、 教育者としての視野 も大きく広め、将来 帰国した際の教育の 充実ももたらす。
2958	その 他	50～ 59歳	総務 省	20102	超高速光エ ッジノード技 術の研究開発	このまま 推進す べき	光通信産業は、日本 の基幹産業として最 も重要です、光通信 産業に力を注ぐこと こそ将来的に雇用対 策に繋がることであ りますから、光通信 産業の研究開発を強 力に推進すべきであ り、もっと国として 力を入れるべき分 野だとかんがえます。	日本の光ファイバー サービスは世界のト ップクラスです、こ の地位を維持するこ とは、日本の国際競 争力を考えた時大 変重要なことです。 光通信産業はこれ からの21世紀の日 本で最も成長が見込 める重要なグリーン IT産業だからです。
2959	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24162	原子力基礎 基盤戦略研 究イニシア ティブ	このまま 推進す べき	大いに推進すべき である。	全発電量の3分の1 以上が原子力に依存 しており、今後もこ の状況が続くであ らう。原子力と安全 に付き合っていくた めにはそれを熟知し 安全に扱う研究者、 技術者が必要であ る。そのよう

	設試等)						な重要な人材育成のために本事業は欠かせないものである。
2960	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	この施策は、地域の大学等が地域の活性化につなげるためにイノベーションの創出に向けて優れた研究者の構想を事業化し地域の社会貢献を支援するシステムである。よって、現在、疲弊した地域の産業の活性化のためにもこの事業を推し進めるべきと考え、是非とも推進すべきである。
2961	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	研究重点大学においては、博士課程は特定分野の専門研究者の養成に偏重しがちである。本施策では、卓越した専門性の他に広範な知識を有するリーダーを育成するものであり、今後の日本さらには世界で必要とされる人材を輩出すると期待できる。
2962	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	この分野における実力と実績はすでに証明済み。磁気計画への継続的な発展は物理的な重要性のみならず、次世代を担う人材の育成の観点からも重要。基礎科学で鍛えられた若手は、専門分野だけでなく、分野を超えて社会に寄与する素養を備えている。この計画は、高エネルギー加速器研究機構、研究者コミュニティの時間の時間をかけた将来計画に関する議論を踏まえ、重要課題として推進する合意のもとに遂行されている。その遂行の成否この1計画にとどまらず、我が国ひいては我が国がすでに鍵を握る国と成った、素粒子実験分野の将来をも左右する。基礎科学分野における我が国の貢献という観点からも重要と考える。
2963	その他	60歳～	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	10年前に息子が交通事故により脳を損傷し、数年後に高次脳機能障害と診断されました。突然、障害者家族となりましたがこの障害の情報があまりにも少なく、社会にも受け入れられず辛い日々でした。その後、研究が少しずつ進んではいりますが、まだまだ社会的に認知

							されるまでには至っていません。、息子たち障害者が理解され、家族の私たちも安心できるようになるためにはこの脳の研究の継続が欠かせないと考えます。	め、身体障害福祉制度の対象にならないので、現行の医療制度や社会福祉制度などの社会的な支援が受けにくい現状です。
2964	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は我が国の将来における知的競争力の強化にとって不可欠の投資であるので、その時々々の経済状況に左右されることなく継続的に拡大していく必要があると考えます。	真に革新的な研究成果は研究者自らの自由な発想から生まれてくるものですが、科学研究費補助金はそのような研究をサポートする唯一の競争的研究資金です。大学の基盤的研究経費が減少の一途をたどっている現在、科学研究費補助金は幅広い学問分野の研究者の多様な研究を支えているだけでなく、大学院生の研究推進にも不可欠になって来ています。
2965	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	目先の経済の活性化だけでなく、将来を考えた政策、人材育成が重要だと思えます。	タンパク質研究において我が国は世界的に先端の研究を行っており、これらは知的財産として国のために活用すべきものです。そのための基礎研究を見直すことは将来における国の在り方を誤った方向に導くものだと考えます。
2966	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	特に優れた若手研究者を選定するという趣旨の選考目的/選考人数を再考すべきと思います。研究の多様性保持の観点から分野に対して設定されるグラントを持つ分や以外の分野に重点的に配備すべきであり、そのような実施体制を望みます。	多くの「特に優れた若手研究者」に対する賞やグラントは研究者が多く、施策プロジェクトに係る規模の大きな分野(生物学や医学など)からの人選となっており、芸術学や人文学といった研究者が少なく直接施策に関わらない分野の研究者に光が当たるとはありません。応募母数の多さだけではない選考プロセスにする必要があると考えます
2967	その他	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	このまま推進すべき	日本は、世界に誇るべき文化的伝統をもとに先進国の一員として今日の地位を築いてきました。この現状を維持発展させるためには、「世	日本は、エネルギー資源や鉱物資源には恵まれていませんが、世界に比類のない歴史的・文化的伝統を持っています。これらの伝統を生かして、将来の日本の

							界トップレベル研究拠点」の活動を強化・充実させることが、必須の要件であると確信します。	維持発展を図るためには、「世界トップレベル研究拠点」は不可欠の存在です。
2968	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24147	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	このまま推進すべき	「施策の重要性」で指摘されているとおり、重要であると思います。	すそ野を広げることが、トップのレベルを上げるためにも重要だと思います。そのためには、私立大学における研究環境の向上が不可欠です。
2969	民間企業	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	日本の材料技術、加工技術の基盤であるナノテクノロジーの発展に大きく寄与する活動であるため、今後も現在の水準で継続すべきである。	ナノテクノロジー分野における研究開発では目に見えないナノメートルオーダーの現象を把握する必要があり、評価解析技術がキーポイントになっている。ナノテクノロジー・ネットワークに所属する各研究機関は特に評価解析技術に優れており、企業との連携により大きな成果が期待できる。また、実際にこれまでも多くの成果を発表している。
2970	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本研究プログラムにおいて、構造解析と機能解析の密接な連携により、医薬の開発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的な成果が生まれつつあるようだ。また若手も育っている。強く推進すべきだと思う。	研究プログラムを通じて多くの若手の人材が育ってきている。今後もこれら若手研究者が自立でき、優れた研究成果を上げやすくするような支援は絶対に必要であると思われる。
2971	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	「科学技術基本政策策定の基本方針」に沿い、中央集中型ではなく、特色ある地位を拠点とした産学官連携による協働の成果や蓄積を活かし、世界をリードする優れた科学技術を発展強化させ、イノベーションを推進する本施策の重要性は、科学技術立国を国是とする我が国にとって明らかであり、	ナノカーボンを利用したスマートデバイスの研究開発に携わっています。我が国のナノカーボンに関する科学研究・技術開発の水準は世界最高位にあると言えますが、そのことに知的クラスター創成事業が大きく貢献して来たことは間違い有りません。同事業開始後の2003年頃から、小生が所属する信州大学の特許出願件数は飛躍的に増え、最近の公開・登録件数は全国大学中20位以内に入る状態です。このことは同事業の賜物です。高強度ナノカーボン複合

							継続が不可欠と考えます。	材料(合金・樹脂・ゴム)など優れた新機能素材を生み出し、それと我が国の優れたものづくり技術を統合すれば、正に日本の真骨頂たる製品を創出でき、本事業の評価は不動となります。
2972	民間企業	40～49歳	文部科学省	24151	サイエンスパートナーシッププロジェクト	このまま推進すべき	身近な科学体験を推奨する事業。生徒、児童、学生の興味を増す事業で、科学好きな裾野を広げる良い事業。	身近に科学体験・観察を行える環境が不足している状況。国が立ち上がって推奨する本事業は大いに賛同できる。
2973	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24146	私立大学等研究設備等整備費補助	このまま推進すべき	大学には出来る限り最新の設備を設けてほしい。国立大学だけではなく多くの大学に最新の設備を設けることにより、国全体の科学技術の発展につながると思う。	やはり学生は未来の日本を引っ張っていく大きな力となるので、学生を成長させない限り日本は他国から遅れをとってしまうだろう。最新技術が次々に出ている現代で、学生のうちから少しでも最新のものに触れることで早い段階からさらに上に行くことができる。そのため大学に最新の設備を設けることにより学生が成長し、未来で日本が世界を引っ張っていくことができるようになる。
2974	民間企業	40～49歳	経済産業省	27006	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(次世代グリーンイノベーション評価基盤技術開発)	このまま推進すべき	新たな革新的部材創出、並びにそれを用いた新規デバイスの開発等において、部材・製品の品質規格は非常に重要な役割を持ち、それを決定する為の評価方法の確立は不可欠であるので、それを推進・加速する当該施策は、このまま推進すべきである。	現在、全世界において普及が急速に進んでいるLED照明等においても品質規格が明確に定まっておらず、漸く規格の明確化の動きが始まったと聞いている。品質的に非常に優れていると考えられる日本製品の競争力優位を保つ為にも、また、購入者が不利益を被らない為にも品質規格の制定を一日も早く実行すべきであり、今後開発される有機ELデバイス等においても同様なことが言えるので、当該施策を推進すべきである。
2975	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・イ	このまま推進す	積極的に推進すべきである。	計算資源の充実は現在の科学研究において決定的な意味をもつ。国家プロジェクトでその基盤となるインフラが整備され、継続的に管理さ

	法・公設等)		省		ンフラ(HPCI)の構築	べき		れていることにより、科学、技術分野の競争力の維持、強化が期待できる。
2976	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	現在と同様のクオリティを保ってナショナルバイオリソースプロジェクトを継続していくことは、日本の科学技術の発展および維持に欠くべからざる重要事項である。	これまでに構築されたバイオリソースは、そのクオリティ(コレクションが豊富であること、また、研究者へのコレクションの分配が迅速かつ正確に行われること)の高さで、日本国内のみならず、海外でも非常に高い評価を受けている。特に分裂酵母に関しては、世界で類を見ない唯一の統合的コレクションである。プロジェクトの継続は世界的視野での日本の科学技術への貢献を維持、発展させるために、最優先事項として行うべきである。
2977	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質レベル、細胞レベルの研究は、生命科学分野の重要な基盤課題の1つとして、更に積極的に推進すべきである。	本施策により、これまでも、重要な生命機能に直結したタンパク質の機能・構造が次々と明らかになっており、研究は画期的に進展してきている。今後も、学際的な研究分野として、日本の強さを生かした、日本の将来を担う研究に発展して行くことが大いに期待できるため。
2978	民間企業	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	高等学校の学生に科学技術に興味を持たせる良い事業。更に大学などと連携させる事により、大学生と高校生の交流も深められる、今の世代に必要な事業。」	科学力低下と言わざる得ない状況下で、高校などの学生に科学の大切さを判られる大切な事業。大学進学受験勉強を大切だが、体験と観察なしで理解できるとは思わない。
2979	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	補助金をどのように分配するのかがともかく全体の金額は減らすべきではない。	研究費は見返りを期待出来ない面があっても一定額保証されるべきものと思う。
	大学・公的						過去十年、DCの採用者数は大幅に増え、PDの	この制度は若手研究者の登竜門的な位置づけで、将来の科学研究を

2980	研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	採用者数が減少していたように思われますが、長期的で明確な目標を掲げ、DC、PDをバランスよく採用するべきだと思います。	支える全ての若手研究者に注目されていると言っても過言ではありません。細心の注意を払い、国家の将来像と連動した長期的な展望に立った計画を立ててほしいです。
2981	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	改善・見直しをした上で推進すべき	ESAとの共同事業であるので相手に臨機応変に対応できるよう配慮した現場の科学者・技術者の推進しやすい手当てをすること。	ESAは景気、各国の思惑などにより計画が停滞する傾向があるので、日本だけでも先に進めておけるような方式が望ましい。ESAが放り投げても、日本の担当するMMOは意義深いので単独実行も視野に入れる。
2982	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	ライフサイエンス関連のデータベースはゲノム情報に限らず、多種・多様なものがある。またマイクロ・ナノレベルからヒトレベルまで多様である。しかし、この事業の応募要項は、ほぼゲノム情報に限定されており、それ以外を事実上排除している。おそらく、ゲノム関係の研究者のみがこのプロジェクトを提案したものと思われる。 もう少し、幅広い範囲のデータベースが含まれるよう、例えばヒト画像データベースなどが含まれるよう公募要項を変更すべきである。	「ライフサイエンス関連のデータベース」はゲノム関係のみならず、極めて重要なものがたくさんある。政策的にゲノムを強調したいのであれば、「ライフサイエンス関連のデータベース」という名称を冠するべきではない。
2983	官公庁	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要です。また、光通信産業に力を注ぐことこそ将来的な雇用対策になることです。	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。この地位を維持することは、日本の国際競争力を考えますと大変重要なことです。さらに、光通信産業はすべての産業の基盤になるものだからです。
2984	大学・公的研究機関 (独	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシ	このまま推進すべき	蛋白質構造解析(構造生物学)は、生命現象を原子レベルで解明する研究であり、生命現象の深い理解に不可欠である。さらに、創薬や食糧問題解決などを目指した応用研究にとっても蛋白質の立体構造情報	構造生物学は、日本で行われている研究の中で、欧米日と3立できる優位に立った研究分野であり、よりいっそう国家プロジェクトとして維持・発展させるべき研究施策である。実際にこ

	法・公設試等)				アティブ		は必須である。したがって、本施策はさらにいっそう国家プロジェクトとして研究費を投入し、発展させ、社会還元させていくべきである。	れまでにターゲットタンパクプログラムから、一流誌に掲載されるような世界的にもインパクトの研究成果が数多く出ている。
2985	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要で、光通信産業に力を注ぐことこそ、これからの日本の成長産業になります。以上のことから、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野だと考えます。	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。この地位を維持することは、日本の国際競争力を考えますと大変重要なことです。
2986	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	2002年に開始されたナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)は従来の日本の科学政策に決定的にかけていた生物遺伝資源の体系的収集と保存及び効果的な提供を担保するものであり、今後も引き続き重点政策として継続すべきと考える。米国にはNIH傘下にNational Center for Research Resources (NCRR)があり同様な役割を担っている。私もNCRR国際会議に来週参加するが、多くの研究者の意見を集めることで次世代を担うモデル生物がNCRRのサポートによって生まれしてきたことも、ここで指摘しておきたい。NBRPは、我が国の次世代研究をささえる背骨であり、決して単なる過去のアーカイブではない。	このプロジェクトの最大の効用は税金によって過去に開発された生物材料を適切に未来に引き渡し、その生物材料を付随する様々な情報の蓄積の上に、自らの研究を積み上げることができる点である。貴重な研究費を用いて開発された系統が何時でも利用可能な状態で保存されるということは、研究者にとって非常に助かる。現在の経済状況からも論文に記載されている研究材料を再び作り出すことは容易ではない。それを担保できるこのプロジェクトは経費の節約という点でも十分に効率的であると考えている。またプロジェクト実施機関は5年ごとの審査で常に研究動向を見据えたりソースの管理をおこなう意思を保つことができる。
	大学・公的研究機関	20～	文部		私立大学等	このまま	現在国内には私立大学は多く存在し、科学の分野でも多くの業績を上げている。その一例として東京都豊島区に存在する立教大学では池袋という立地条件を生かして埼玉県和光市に存在する理化学研究所と共同で研究を行っている。	私立大学における研究者にとって資金補助は重要である。もし見直されるのであれば、日本のお家芸とも言える科学技術分野において優秀な研究者を育成できなくなる上に日本の科学力の低下にもつながりかねない。ものづくり

2987	(独法・公設等)	29歳	科学省	24146	研究設備等整備費補助	推進すべき	立教大学では物理、化学、生物の分野において最先端の研究が進められていると同時に研究者の育成にも力を入れ毎年多くの優秀な研究者を輩出している。今後の発展のためにも資金補助は欠くことのできないものである。	大国として発展した日本において研究者や技術者が補助を受けられないのは国力の低下を意味する。将来日本が再びものづくり大国として世界に名を響かせるためにも資金補助は必要不可欠なものである。
2988	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「施策の重要性」に指摘されているとおりに思います。「内訳」に記されているとおり、採択率の向上を図り、広く薄く配分することが重要だと思います。	採択率の向上、広く薄く配分することにより、科学研究のすそ野が大きく広がり、トップのレベルの向上にもつながるからです。
2989	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	学問の基盤を支える資金として、さらに充実すべきである。	自由な発想による基盤的研究への支援は、日本の将来を担う科学への投資として必須である。この施策の発展を放棄することは、日本が科学立国であることを放棄することになる。
2990	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	細胞は生命の基本単位であるがいまだ不明な点がおおい。最先端計測、高性能計算、シミュレーションなどの手法を組み合わせ、細胞動態を解明していく研究は生命現象の理解に必須であり、国家単位で推進発展させるべきである。	細胞機能を理論的に解明することができれば、細胞動態を自由に操り、病態の解明・治療に直接結びつけることができ、現政権がかかげているライフイノベーションと直結する。
2991	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。

2992	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24167	固体ロケット	このまま 推進す べき	日本の独自の創造的ミ ッションを遂行するの に必須。もつと重点を置 いても良いぐらいである。	この固体ロケットこそ、 本当の意味での「純国 産」で他国の追随を許さ ない技術である。M-V 退役もナンセンスであ ったが、この計画を開始 するのが遅かったぐ らいである。不況で多くの メーカーが撤退する中、 産学で協力して推進す べき最重要施策であ る。この技術の散逸は 日本の掲げる科学技術 立国の敗北を意味す る。
2993	その 他	40～ 49歳	総務 省	20110	・フォトニック ネットワーク 技術に関する 研究開発	このまま 推進す べき	光通信産業は、日本の 基幹産業として最も重 要であり、光通信産業 に力を注ぐことは、これ からの日本の成長産業 になります。 以上のことから、光通信 産業の研究開発を強力 に推進すべきであり、 益々国として力を入れ るべき分野だと考えま す。	光通信産業はすべての 産業の基盤になるもの であり、光通信産業はこ れからの21世紀の日 本で最も成長が見込め る最も重要なグリーンIT 産業だからです。
2994	官公 庁	40～ 49歳	総務 省	20110	フォトニック ネットワーク 技術に関する 研究開発	このまま 推進す べき	光通信産業は、日本の 基幹産業として最も重 要です。 また、光通信産業に力 を注ぐことこそ将来的な 雇用対策になること です。 以上のことから、光通信 産業の研究開発を強力 に推進すべきであり、 益々国として力を入れ るべき分野だと考えま す。	日本の光ファイバーサ ービスは、世界のトップ クラスです。この地位を 維持することは、日本の 国際競争力を考えます と大変重要なことです。 さらに、光通信産業は すべての産業の基盤に なるものだからです。 なんといっても、光通信 産業はこれからの21世 紀の日本で最も成長が 見込める最も重要なグ リーンIT産業だから、必 ず発展していける分野 です。
								博士課程に在籍してい ますが結婚/出産のタイ ミングでのポストク勤務 が不安で民間就職を検 討しています。現在の 政策により雇用されて いる女性研究者(常勤) に対しての支援は現在 かなり手厚くなってい ると感じますが、ポスト クなど任期付雇用の雇 用形態そのものはグラ ント

2995	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>期限付きの研究職での「職を得られなくなる／キャリアパスが作れない不安」に対する支援を拡充されるよう、大学単位でのグラント支給ではなく地域ごとでの支援策になるよう目標の変更をお願いします。</p> <p>によっても異なり、また独身男性を想定している規則が多く支援が十分に行き届いているとは思えません。特に結婚出産に伴う就職できる地域の限定されることでの次のポストを得ることが難しいこと、雇用されているグラントによって休職＋任期延長ができないことが不安です。特定の大学ではなく地域内で連携しどの大学でも支援が受けられる、また次のポスト公募における地域内大学での連携など地域としての取り組みを期待しています。そして、雇用しているグラントによってそれらの規則が異なることを解決できるような施策を望みます。</p>
2996	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>日本の国際競争力強化のため、大学は常に健全な発展・成長をし続けてゆくべきであり、特に大学附属病院での医療先進技術の確立は、人道的かつ国力の充実において重要な事業である。</p> <p>先進技術を極めるには人材・環境の両面において最良の整備が成されなければならない、これを確保すべきは大学を措いて外に無い。しかし少子化に伴う人材減と施設老朽化による環境劣化がこれを妨げており、このままでは高度・多様化する国際情勢において不利である。特に最先端医療と地方医療を両立するという使命を託された大学附属病院を拡充する事は、国民の生活環境の向上や世界的な医療産業における優位性と収益増をもたらすものであり、正に国を挙げて取り組むべき事項に相応しいと考える。</p>
2997	大学・公的研究機関	20～	文部科学省	24146	私立大学研究設備等設	このまま推進す	<p>今後の日本を支えていく技術力を生み出すためにも、優秀な研究者の輩出は国が行うべき義務ではないだろうか。充実した設備で、充実した研究が出来れば、優秀な研究者はもっと増えるはずである。</p> <p>大学や大学院での研究を更に高度なものにし、優秀な研究者が輩出できるようにして頂きたい。</p>

	(独 法・公 設試 等)	29歳	省		備費補助	べき	充実した研究設備と共に、大学や大学院に進学しやすくなるような制度・補助を行って頂きたい。	最近の不況を考えると、経済的な理由で大学院に進学する優秀な人物は減少している可能性がある。これを避けるためにも、大学院へ進学しやすくし、充実した研究設備を整えるべきである。
2998	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24180	ナノテクノ ロジー・ネットワ ーク	このまま 推進す べき	ナノテクノロジーが盛んに研究開発されているが、その研究に当たっては最先端の分析機器や装置を用いないと現象の解明が進まず、製品化に結びつけていくことが困難である。しかしながらナノテクの最先端の設備は一企業が負担しきれぬ金額ではなく、そういう意味では大学などの公的機関において最先端機器を揃えて頂き、民間企業が割安に使用できる施策が今後の産業界の発展には大変有意義であると考えられる。また情報のネットワーク構築も重要であり、そういった意味でその中核となり得る拠点が公的機関に存在することの意義も大きい。	ナノテクノロジーは時代を担う技術であるが、装置や分析機器が相当高額であり、当たるかどうか分からない分野でもあることから企業でそこまで投資することは難しい。ただし研究開発には10年単位の時間を要する場合が多く、研究開発の目を検証していく場が必要であり、そういった場を提供して頂けるナノテクノロジー・ネットワークはとても価値が高いものと思われる。
2999	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24143	グローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	将来の日本の科学を背負う研究者育成のため、是非、推進すべき施策である。	これまで、選択された拠点が、それぞれいろんな工夫をしながら、世界に羽ばたく研究者の育成に努め、多くの成果を挙げてきている。日本の各地に特徴のある拠点が築かれていくのは、学問の広がりから考えてもたいへん有意義である。
3000	民間 企業	30～ 39歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	印刷技術を駆使したエレクトロニクス素子・回路の需要は年々高まっており、今後は、「大面積化」「高移動度化」「低コスト化」「低エネルギー化」など、様々なことを鋭意検討していく必要があるように思います。	エレクトロニクス素子・回路にとって、軽量化や対衝撃性などといった要素は非常に重要であり、生産性や実用性の面から開発を続ける必要があると思うから。